

令和 5 年 度

鴻巣市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

鴻巣市監査委員



鴻 監 第 2 5 号

令和6年8月16日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏目 眞由美



鴻巣市監査委員 川崎 葉子



令和5年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	3
1	決算の概要	3
	（1）決算の規模	3
	（2）財務分析比率の状況	6
	（3）資金収支の状況	7
2	一般会計	8
	（1）概況	8
	（2）歳入	8
	（3）歳出	14
3	特別会計	23
	（1）国民健康保険事業特別会計	23
	ア 概況	23
	イ 歳入	23
	ウ 歳出	25
	（2）農業集落排水事業特別会計	27
	ア 概況	27
	イ 歳入	27
	ウ 歳出	28
	（3）介護保険特別会計	30
	ア 概況	30
	イ 歳入	30
	ウ 歳出	31

(4) 北新宿第二土地区画整理事業特別会計	33
ア 概 況	33
イ 歳 入	33
ウ 歳 出	34
(5) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計	36
ア 概 況	36
イ 歳 入	36
ウ 歳 出	37
(6) 後期高齢者医療特別会計	39
ア 概 況	39
イ 歳 入	39
ウ 歳 出	40
4 財産に関する調書	42
(1) 公有財産	42
(2) 物 品	43
(3) 債 権	44
(4) 基 金	44
5 定額資金運用基金の運用状況	49
む す び	51
資 料	
別 表 1 (一般会計歳入状況)	
別 表 2 (一般会計歳出状況)	
別 表 3 (一般会計・特別会計収支実績状況表)	

令和 5 年度鴻巣市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 5 年度 鴻巣市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 鴻巣市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 鴻巣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 鴻巣都市計画事業広田中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 鴻巣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 定額資金運用基金の運用状況

令和 5 年度 鴻巣市郵便切手類・印紙購買基金

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 日から令和 6 年 8 月 15 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 5 年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況調書は、適法に作成され、計数的に正確であるか否か、また、予算の執行状況及び財政運営状況は、関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか主眼を置き、決算書・決算附属書類・関係諸帳簿及び証書類について照査するとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考とするほか、関係者から説明を聴取し、その適否について慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び特別会計

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された令和5年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類はいずれも関係法令の規定に従って作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 予算執行の審査

各会計の歳入歳出予算の執行状況については、市長から提出された決算書及び一定基準に基づいて監査委員事務局から各部課に提出を求めた関係書類について、担当職員から説明を聴取して審査した結果、概ね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次頁以降に示すとおりである。

2 定額資金運用基金の運用状況

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書は、関係法令の規定に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 運用状況の審査

当該基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額等の合計は、次のとおりである。(水道事業会計・下水道事業会計は除く。)

予 算 現 額	——	69,745,524,807 円
歳 入 決 算 額	——	67,982,496,230 円 (収入率 97.5%)
歳 出 決 算 額	——	64,852,094,674 円 (執行率 93.0%)
歳入歳出差引額	——	3,130,401,556 円

なお、歳入の収入率については、前年度 99.0%より 1.5 ポイント減少し 97.5%に、歳出の執行率については、前年度 94.2%より 1.2 ポイント減少し 93.0%となっている。

また歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 294,594,161 円を差し引いた実質収支額は 2,835,807,395 円だった。

各会計における決算の状況を示すと、次の表のとおりである。

各会計の決算状況

(単位：円・%)

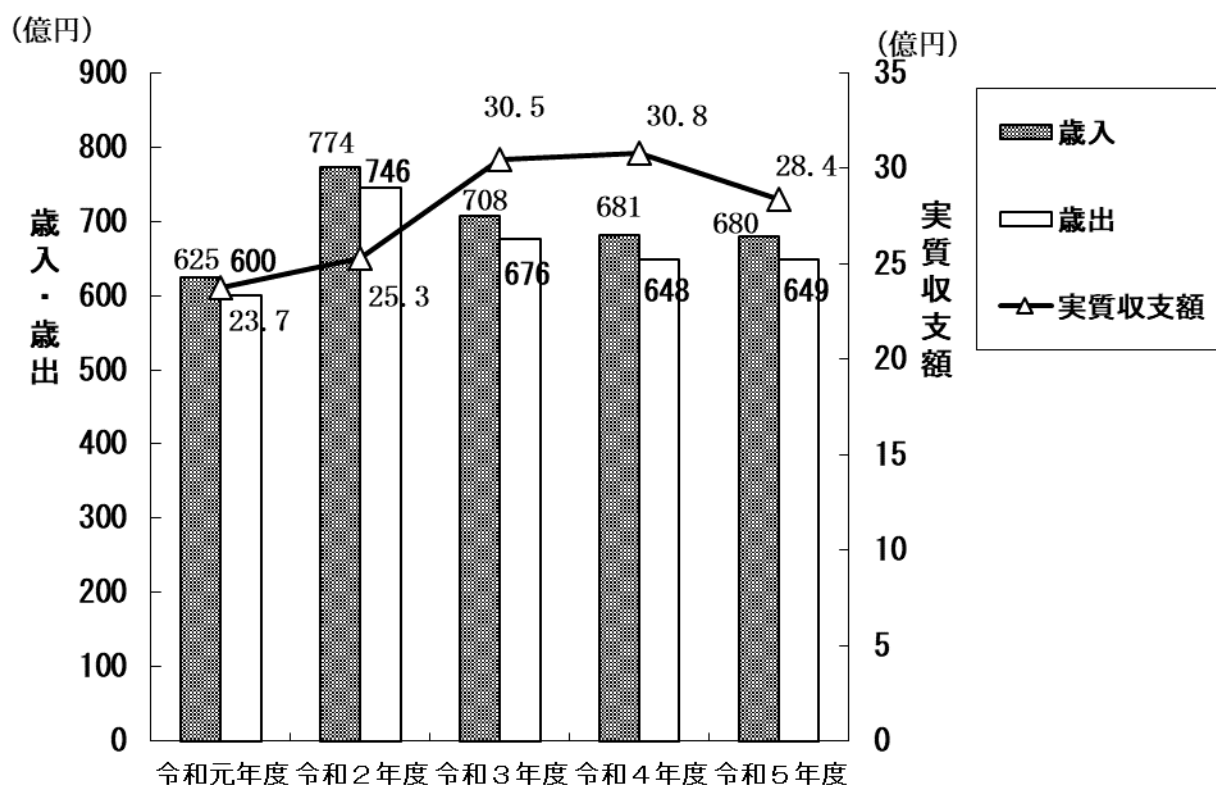
区 分		予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残高
			歳 入	収入率	歳 出	執行率	
一 般 会 計		43,691,920,000	43,413,262,911	99.4	41,175,424,529	94.2	2,237,838,382
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,932,592,000	11,790,885,545	91.2	11,602,591,244	89.7	188,294,301
	農 業 集 落 排 水 事 業	162,068,000	141,861,060	87.5	101,760,372	62.8	40,100,688
	介 護 保 険	9,957,536,000	9,799,381,813	98.4	9,371,983,926	94.1	427,397,887
	北 新 宿 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	998,989,807	909,074,101	91.0	719,248,115	72.0	189,825,986
	広 田 中 央 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	165,595,000	162,731,408	98.3	126,590,235	76.4	36,141,173
	後 期 高 齢 者 医 療	1,836,824,000	1,765,299,392	96.1	1,754,496,253	95.5	10,803,139
	特 別 会 計 小 計	26,053,604,807	24,569,233,319	94.3	23,676,670,145	90.9	892,563,174
合 計		69,745,524,807	67,982,496,230	97.5	64,852,094,674	93.0	3,130,401,556

各会計別に前年度と比較すると、一般会計は歳入で 471,938,161 円 (1.1%)、歳出で 376,512,493 円 (0.9%) 減少している。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計は歳入で 514,369,499 円 (4.2%)、歳出で 405,570,735 円 (3.4%) の減少、農業集落排水事業特別会計は歳入で 39,115,587 円 (21.6%)、歳出で 46,597,464 円 (31.4%) の減少、介護保険特別会計は歳入で 575,480,284 円 (6.2%)、歳出で 531,661,311 円 (6.0%) の増加、北新宿第二土地区画整理事業特別会計は歳入で 176,001,790 円 (24.0%)、歳出で 205,497,243 円 (40.0%) の増加、広田中央特定土地区画整理事業特別会計は歳入で 23,655,704 円 (17.0%)、歳出で 40,613,676 円 (47.2%) の増加、後期高齢者医療特別会計は歳入で 91,075,445 円 (5.4%)、歳出で 91,688,100 円 (5.5%) の増加となった。

なお、鴻巣市の過去 5 年間ににおける各会計決算額等の合計の推移は下記のグラフのとおりである。

歳入歳出決算額の推移（各会計の合計）



各会計の決算規模の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分			決 算 額		比 較	
			令和5年度	令和4年度	増 減	率
歳 入	一 般 会 計		43,413,262,911	43,885,201,072	△ 471,938,161	△ 1.1
	特別会計	国民健康保険事業	11,790,885,545	12,305,255,044	△ 514,369,499	△ 4.2
		農業集落排水事業	141,861,060	180,976,647	△ 39,115,587	△ 21.6
		介護保険	9,799,381,813	9,223,901,529	575,480,284	6.2
		北新宿第二 土地地区画整理事業	909,074,101	733,072,311	176,001,790	24.0
		広田中央特定 土地地区画整理事業	162,731,408	139,075,704	23,655,704	17.0
		後期高齢者医療	1,765,299,392	1,674,223,947	91,075,445	5.4
		小 計	24,569,233,319	24,256,505,182	312,728,137	1.3
	合 計		67,982,496,230	68,141,706,254	△ 159,210,024	△ 0.2
歳 出	一 般 会 計		41,175,424,529	41,551,937,022	△ 376,512,493	△ 0.9
	特別会計	国民健康保険事業	11,602,591,244	12,008,161,979	△ 405,570,735	△ 3.4
		農業集落排水事業	101,760,372	148,357,836	△ 46,597,464	△ 31.4
		介護保険	9,371,983,926	8,840,322,615	531,661,311	6.0
		北新宿第二 土地地区画整理事業	719,248,115	513,750,872	205,497,243	40.0
		広田中央特定 土地地区画整理事業	126,590,235	85,976,559	40,613,676	47.2
		後期高齢者医療	1,754,496,253	1,662,808,153	91,688,100	5.5
		小 計	23,676,670,145	23,259,378,014	417,292,131	1.8
	合 計		64,852,094,674	64,811,315,036	40,779,638	0.1

(2) 財務分析比率の状況

普通会計における決算統計から財政指標を見ると次のとおりである。

普通会計決算状況調による財務状況

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 比 率	8.4	9.3	9.6
経 常 収 支 比 率	95.5	94.0	90.2
実 質 公 債 費 比 率	4.0	4.2	4.1

財務分析比率についてみると、実質収支比率は前年度より0.9ポイント減少の8.4%となった。経常収支比率は1.5ポイント増加の95.5%となり、実質公債費比率については0.2ポイント減少し4.0%となっている。

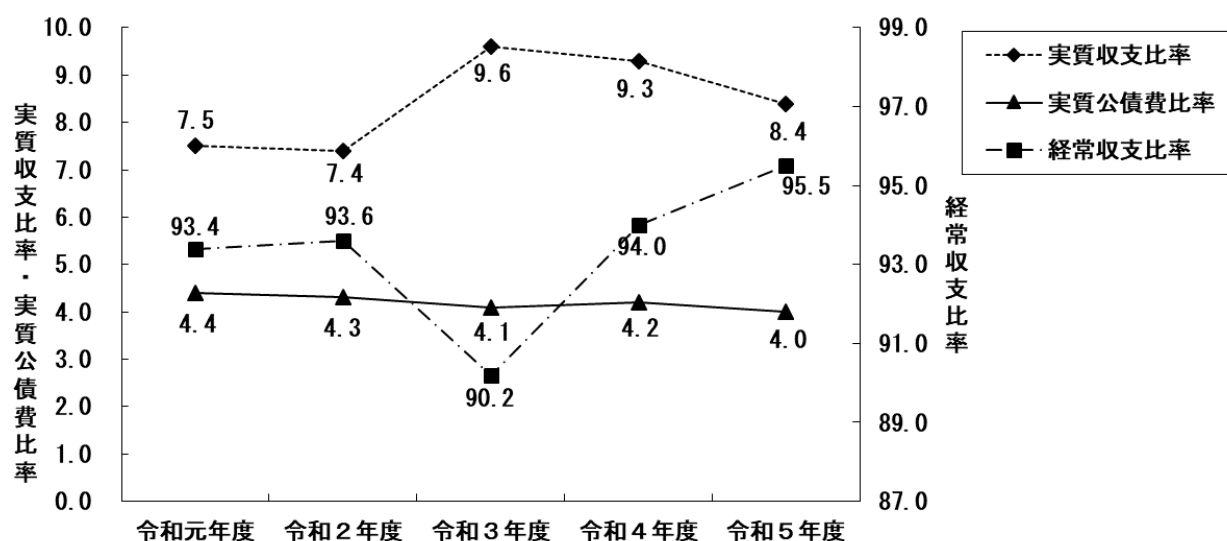
※実質収支比率……実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合で、概ね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。

※経常収支比率……財政構造の弾性力を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

※実質公債比率……市債の返済額及びこれに準じる額の大きさを財政規模との比較で表したもので、25%以上になると健全化が必要とされている。

財政指標の推移

(単位：％)



（３）資金収支の状況

令和５年度の資金収支の状況は、巻末の別表３のとおりであった。

四半期ごとに一般会計、特別会計の収支を見ると、第１四半期は、市税のほか、前年度繰越金、国庫支出金、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 17,790,999,687 円の収入があったが、児童手当、一部事務組合負担金、障害者自立支援給付費、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 10,760,067,392 円の支出があり、６月末の残高は 7,030,932,295 円（前年同月 7,202,161,022 円）となっている。

第２四半期は、市税のほか、国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金、国民健康保険事業特別会計の県支出金、国民健康保険税、介護保険料等で 14,117,236,927 円の収入があったが、市債償還金、電力・ガス・食料品等価格高騰生活者支援給付金、障害者自立支援給付費、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 15,601,612,522 円の支出があり、９月末の残高は 5,546,556,700 円（前年同月 4,409,502,404 円）となった。

第３四半期を見ると、市税のほか、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 13,302,113,755 円の収入があったが、児童手当、水道基本料金免除補助金、障害者自立支援給付費、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 14,314,830,478 円の支出があり、１２月末の残高は 4,533,839,977 円（前年同月 5,703,155,094 円）となっている。

第４四半期を見ると、市税のほか、国庫支出金、基金からの繰入金、国民健康保険事業特別会計の県支出金、介護保険料等で 19,721,901,252 円の収入があったが、市債償還金、特別会計への繰出金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 20,231,960,956 円の支出があり、３月末の残高は 4,023,780,273 円（前年同月 4,785,264,561 円）となった。

出納整理期間に入ると、市税のほか、事業債や県支出金等で 3,050,244,609 円の収入があったが、特別会計への繰出金や障害者自立支援給付費、介護保険給付費等で 3,943,623,326 円の支出があったため出納閉鎖時の残高は 3,130,401,556 円（前年同月 3,330,391,218 円）となった。

今後においても月々の収支予定の的確な把握を行い、計画的な予算執行に努められるよう要望する。

２ 一 般 会 計

（１）概 況

令和５年度における一般会計決算は、歳入総額 43,413,262,911 円、歳出総額 41,175,424,529 円となり、前年度と対比すると歳入で 471,938,161 円(1.1%)、歳出で 376,512,493 円(0.9%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は 2,237,838,382 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 240,275,161 円を差し引いた実質収支額は 1,997,563,221 円であった。単年度収支については、161,194,829 円の赤字となった。

最近における決算収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳 入 総 額	43,413,262,911	43,885,201,072	46,918,047,651
歳 出 総 額	41,175,424,529	41,551,937,022	44,528,791,024
歳 入 歳 出 差 引 額	2,237,838,382	2,333,264,050	2,389,256,627
翌年度へ繰越すべき財源	240,275,161	174,506,000	106,679,950
実 質 収 支 額	1,997,563,221	2,158,758,050	2,282,576,677
単 年 度 収 支 額	△ 161,194,829	△ 123,818,627	519,305,325

（２）歳 入

令和５年度一般会計の歳入決算額は 43,413,262,911 円で、前年度と比較して 471,938,161 円(1.1%)の減少となっている。また、予算現額に対する収入率は 99.4%（前年度 99.6%）であった。

款別に主な予算現額超過額を見ると、地方交付税 242,884,000 円、市税 94,158,691 円、諸収入 91,774,849 円等である。

また、予算現額に達しなかった主な款とその額は国庫支出金 587,192,367 円、県支出金 99,128,291 円、市債 70,800,000 円等である。

不納欠損額 21,199,583 円を差し引き、還付未済額 2,073,581 円を加えた収入未済額は 708,819,323 円であり、調定額 44,141,208,236 円に対する収入率は 98.4%(前年度 99.3%)であった。

令和５年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計調定及び収入の状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	43,691,920,000	44,071,311,950	△ 379,391,950	△ 0.9
調 定 額	44,141,208,236	44,190,877,408	△ 49,669,172	△ 0.1
収 入 済 額	43,413,262,911	43,885,201,072	△ 471,938,161	△ 1.1
不 納 欠 損 額	21,199,583	13,853,044	7,346,539	53.0
還 付 未 済 額	2,073,581	2,203,748	△ 130,167	△ 5.9
収 入 未 済 額	708,819,323	294,027,040	414,792,283	141.1
収 入 対 予 算 額	99.4	99.6	△ 0.2	—
比 率 対 調 定 額	98.4	99.3	△ 0.9	—

(ア) 市 税

税目別の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円・％)

税 目		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
		収 入 済 額	実質徴収率	収 入 済 額	実質徴収率	増 減	増減率
市民税	個 人	6,818,734,240	98.7	6,715,837,059	98.7	102,897,181	1.5
	法 人	739,465,780	98.9	765,839,284	99.0	△ 26,373,504	△ 3.4
	小 計	7,558,200,020	98.7	7,481,676,343	98.7	76,523,677	1.0
固定資産税	固定資産税	6,148,375,821	99.2	6,085,952,955	99.1	62,422,866	1.0
	国有資産等所在 市町村交付金	20,240,600	100.0	20,566,200	100.0	△ 325,600	△ 1.6
	小 計	6,168,616,421	99.2	6,106,519,155	99.1	62,097,266	1.0
軽 自 動 車 税		297,216,363	98.0	288,608,955	97.6	8,607,408	3.0
市 た ば こ 税		595,172,363	100.0	586,918,827	100.0	8,253,536	1.4
都 市 計 画 税		738,630,524	99.3	728,461,909	99.3	10,168,615	1.4
合 計		15,357,835,691	99.0	15,192,185,189	98.9	165,650,502	1.1

歳入の根幹である市税は、総額では前年度より 165,650,502 円増加し 15,357,835,691 円となった。これは主に市民税、固定資産税で収入済額が増加したためである。

歳入総額に占める市税の割合を見ると、前年度の 34.6%より 0.8 ポイント増加して 35.4%となった。

市税の令和 5 年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

市税の収入率は、予算現額 15,263,677,000 円に対しては 100.6%(前年度 103.0%)、調定額

15,520,532,673 円に対しては 99.0%(前年度 98.9%)となっている。

また、不納欠損額 20,863,121 円(前年度 11,161,626 円)を差し引き、還付未済額 2,068,351 円(前年度 2,203,748 円)を加えた収入未済額は、143,902,212 円(前年度 155,414,481 円)となっている。

市税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	率
予 算 現 額		15,263,677,000	14,748,673,000	515,004,000	3.5
調 定 額		15,520,532,673	15,356,557,548	163,975,125	1.1
収 入 済 額		15,357,835,691	15,192,185,189	165,650,502	1.1
不 納 欠 損 額		20,863,121	11,161,626	9,701,495	86.9
還 付 未 済 額		2,068,351	2,203,748	△135,397	△6.1
収 入 未 済 額		143,902,212	155,414,481	△11,512,269	△7.4
収入 比率	対 予 算 額	100.6	103.0	△2.4	—
	対 調 定 額	99.0	98.9	0.1	—

(イ) 不納欠損

令和 5 年度の市税の不納欠損は、次の表のとおりである。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7								⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当			
			①無財産		②生活困窮		③所在・財産 不明					
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
個人市民税	10,013,626	167	754,713	15	149,345	6	141,623	7	7,332,155	89	1,635,790	50
法人市民税	365,912	2	0	0	0	0	0	0	365,912	2	0	0
固定資産税	8,968,810	38	1,499,178	4	53,669	5	0	0	6,074,892	10	1,341,071	19
軽自動車税	674,100	44	167,000	8	0	0	2,000	1	307,000	15	198,100	20
都市計画税	840,673	38	140,522	4	5,031	5	0	0	569,417	10	125,703	19
合 計	20,863,121	289	2,561,413	31	208,045	16	143,623	8	14,649,376	126	3,300,664	108

※①滞納処分をすることができる財産がないもの

②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの

③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの

⑤時効により消滅したもの

前年度と比較すると件数で 41 件の増加、金額では 9,701,495 円の増加となっている。

不納欠損の理由を見ると、時効により消滅したものが金額で 3,300,664 円であり、全体の 15.8% (前年度 33.1%) を占めている。

税、受益者負担金等の公平な負担は、行政の公平性を確保する上で最も重要であり、今後においても引き続き、滞納者の状況を詳細に調査した上で、的確に滞納処分及び滞納処分の執行停止を行い、税収の確保と収入未済額の削減を期待する。

(ウ) 税外収入

市税以外の収入状況は次頁の表のとおりで、収入済額は 28,055,427,220 円となり、前年度との比較では 637,588,663 円 (2.2%) の減少となった。

税外収入の歳入総額に占める割合を見ると、地方交付税を始め、県支出金、株式等譲渡所得割交付金等が増加したものの、市債や国庫支出金等の減少に伴い、税外収入の割合は 64.6% となり、前年度 65.4% より 0.8 ポイント減少している。

税外収入の主なものは、地方交付税 7,984,788,000 円、国庫支出金 7,861,124,633 円、県支出金 3,039,739,709 円、地方消費税交付金 2,547,004,000 円、繰越金 2,333,264,050 円等である。

地方交付税は前年度に比べ 348,215,000 円 (4.6%) の増加となっている。県支出金は前年度に比べ 222,119,271 円 (7.9%) の増加になっているが、これは主に地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金及び埼玉県知事選挙費委託金の皆増や障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付交付金の増加などによるものである。

一方、国庫支出金は前年度に比べ 470,783,255 円 (5.7%) の減少となっている。これは価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などによるものである。市債は前年度に比べ 645,586,000 円 (41.8%) の減少となっているが、これは主に臨時財政対策債や災害支援体制整備事業債の減少によるものである。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度に対し 290,808 円 (11.9%) 減少し、2,162,020 円となった。内訳は、保育所運営費保護者負担金 1,145,020 円、放課後児童クラブ保護者負担金 1,017,000 円であった。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度に対し 23,960 円 (1.7%) 増加し、1,466,090 円となった。内訳は、住宅使用料 1,160,900 円、保育所使用料 284,190 円及び駐車場使用料 21,000 円であった。

また、諸収入の収入未済額は、前年度に対し 13,707,247 円 (18.4%) 増加し、88,031,848 円と

なった。収入未済額の主なものは生活保護費返還金 81,040,936 円、児童扶養手当返還金 2,798,710 円、住宅資金貸付金元利収入 1,399,020 円、奨学資金貸付金元金収入 1,137,700 円等であった。諸収入においては、生活保護費返還金 118,111 円等が不納欠損とされている。

当年度の税外収入における分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入の収入未済額は上記のとおりであり、総額で前年度より増加している。行政の公平性を確保する観点からも収入未済額の縮減、解消に向け、引き続き努力されるよう要望する。

市税以外の収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減	率
2 地 方 譲 与 税	341,025,000	100.0	337,742,000	100.0	3,283,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	5,727,000	100.0	6,422,000	100.0	△ 695,000	△ 10.8
4 配 当 割 交 付 金	104,242,000	100.0	92,341,000	100.0	11,901,000	12.9
5 株式等譲渡所得割交付金	121,024,000	100.0	71,840,000	100.0	49,184,000	68.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	154,506,000	100.0	149,321,000	100.0	5,185,000	3.5
7 地方消費税交付金	2,547,004,000	100.0	2,576,690,000	100.0	△ 29,686,000	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	19,344,990	100.0	20,253,310	100.0	△ 908,320	△ 4.5
9 自動車取得税交付金	3,508,705	100.0	868,904	100.0	2,639,801	303.8
10 環境性能割交付金	62,033,000	100.0	57,391,000	100.0	4,642,000	8.1
11 地方特例交付金	145,100,000	100.0	151,906,000	100.0	△ 6,806,000	△ 4.5
12 地 方 交 付 税	7,984,788,000	100.0	7,636,573,000	100.0	348,215,000	4.6
13 交通安全対策特別交付金	11,805,000	100.0	13,136,000	100.0	△ 1,331,000	△ 10.1
14 分担金及び負担金	200,403,444	98.9	196,703,172	98.2	3,700,272	1.9
15 使用料及び手数料	475,561,534	99.7	455,624,888	99.6	19,936,646	4.4
16 国 庫 支 出 金	7,861,124,633	94.3	8,331,907,888	99.3	△ 470,783,255	△ 5.7
17 県 支 出 金	3,039,739,709	100.0	2,817,620,438	100.0	222,119,271	7.9
18 財 産 収 入	68,565,608	100.0	130,144,600	100.0	△ 61,578,992	△ 47.3
19 寄 附 金	121,988,765	100.0	133,747,511	100.0	△ 11,758,746	△ 8.8
20 繰 入 金	694,270,933	100.0	671,024,457	100.0	23,246,476	3.5
21 繰 越 金	2,333,264,050	100.0	2,389,256,627	100.0	△ 55,992,577	△ 2.3
22 諸 収 入	863,282,849	90.7	909,798,088	92.3	△ 46,515,239	△ 5.1
23 市 債	897,118,000	100.0	1,542,704,000	100.0	△ 645,586,000	△ 41.8
合 計	28,055,427,220	98.0	28,693,015,883	99.5	△ 637,588,663	△ 2.2

(エ) 自主財源及び依存財源

令和５年度の自主財源及び依存財源の決算状況は次の表のとおりであり、依存財源が減少した。

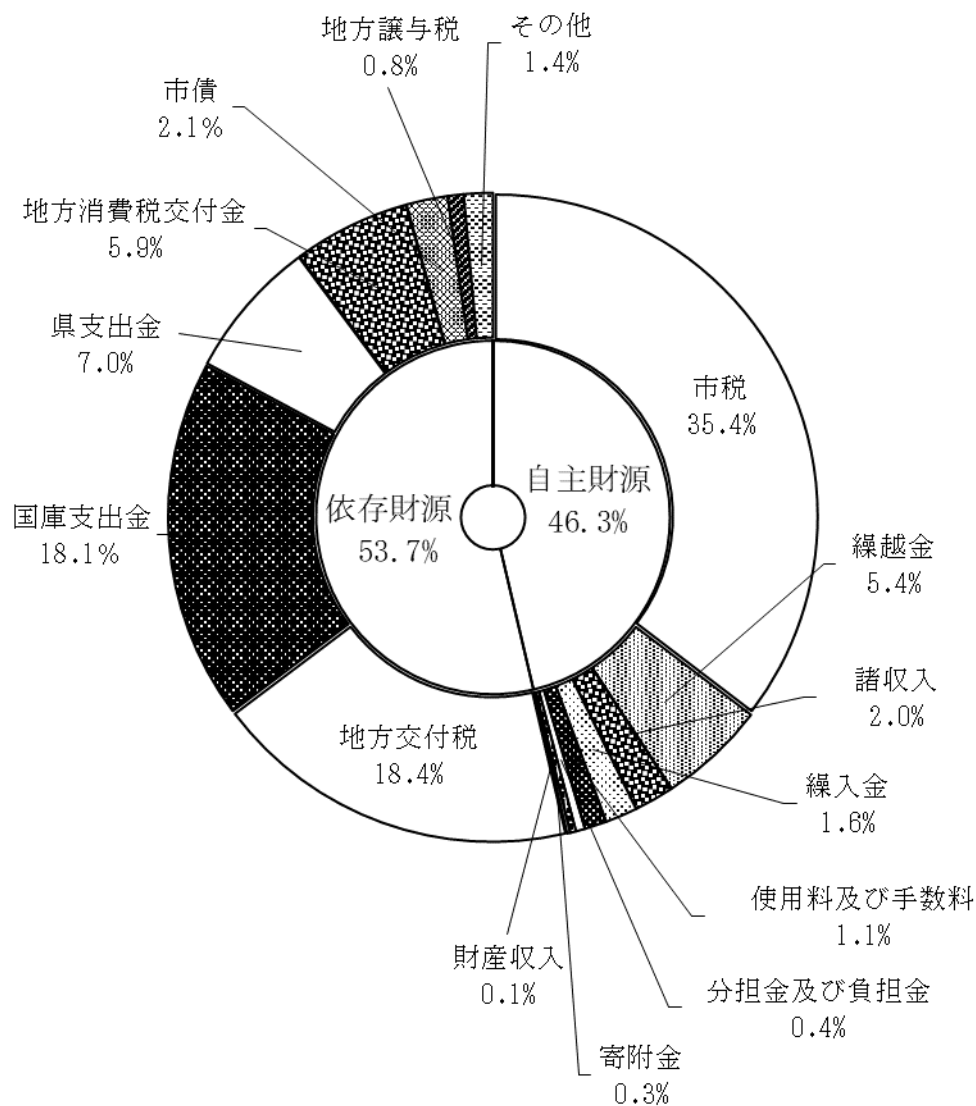
自主財源が決算総額に占める割合は前年度より 0.5 ポイント増加し、46.3%となった。

自主財源及び依存財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

	款 別	令和５年度		令和４年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	率
自主財源	市 税	15,357,835,691	35.4	15,192,185,189	34.6	165,650,502	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	200,403,444	0.4	196,703,172	0.5	3,700,272	1.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	475,561,534	1.1	455,624,888	1.0	19,936,646	4.4
	財 産 収 入	68,565,608	0.1	130,144,600	0.3	△ 61,578,992	△ 47.3
	寄 附 金	121,988,765	0.3	133,747,511	0.3	△ 11,758,746	△ 8.8
	繰 入 金	694,270,933	1.6	671,024,457	1.5	23,246,476	3.5
	繰 越 金	2,333,264,050	5.4	2,389,256,627	5.5	△ 55,992,577	△ 2.3
	諸 収 入	863,282,849	2.0	909,798,088	2.1	△ 46,515,239	△ 5.1
	小 計	20,115,172,874	46.3	20,078,484,532	45.8	36,688,342	0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	341,025,000	0.8	337,742,000	0.8	3,283,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	5,727,000	0.0	6,422,000	0.0	△ 695,000	△ 10.8
	配 当 割 交 付 金	104,242,000	0.2	92,341,000	0.2	11,901,000	12.9
	株式等譲渡所得割交付金	121,024,000	0.3	71,840,000	0.2	49,184,000	68.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	154,506,000	0.4	149,321,000	0.3	5,185,000	3.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,547,004,000	5.9	2,576,690,000	5.9	△ 29,686,000	△ 1.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,344,990	0.1	20,253,310	0.0	△ 908,320	△ 4.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,508,705	0.0	868,904	0.0	2,639,801	303.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	62,033,000	0.1	57,391,000	0.1	4,642,000	8.1
	地 方 特 例 交 付 金	145,100,000	0.3	151,906,000	0.4	△ 6,806,000	△ 4.5
	地 方 交 付 税	7,984,788,000	18.4	7,636,573,000	17.4	348,215,000	4.6
	交通安全対策特別交付金	11,805,000	0.0	13,136,000	0.0	△ 1,331,000	△ 10.1
	国 庫 支 出 金	7,861,124,633	18.1	8,331,907,888	19.0	△ 470,783,255	△ 5.7
	県 支 出 金	3,039,739,709	7.0	2,817,620,438	6.4	222,119,271	7.9
	市 債	897,118,000	2.1	1,542,704,000	3.5	△ 645,586,000	△ 41.8
	小 計	23,298,090,037	53.7	23,806,716,540	54.2	△ 508,626,503	△ 2.1
合 計		43,413,262,911	100.0	43,885,201,072	100.0	△ 471,938,161	△ 1.1

自主財源・依存財源の割合



(3) 歳 出

令和5年度一般会計の予算現額に対する執行状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	43,691,920,000	44,071,311,950	△ 379,391,950	△ 0.9
支 出 済 額	41,175,424,529	41,551,937,022	△ 376,512,493	△ 0.9
翌年度繰越額	735,007,523	392,754,000	342,253,523	87.1
不 用 額	1,781,487,948	2,126,620,928	△ 345,132,980	△ 16.2
執 行 率	94.2	94.3	△ 0.1	—

令和５年度一般会計の歳出決算額は 41,175,424,529 円で、前年度と比較して 376,512,493 円(0.9%)の減少となった。執行率は 94.2%(前年度 94.3%)であった。

特別会計への繰出金は、次の表のとおり総額 3,015,876,160 円で決算額の 7.3%となっている。

また、下水道事業会計への負担金は 482,115,000 円、補助金は 358,057,920 円、水道事業会計への補助金は 115,337,586 円であり、この補助金等と繰出金の合計金額は 3,971,386,666 円となり、決算額の 9.6%となっている。

特別会計繰出金の状況

(単位：円)

特別会計繰出金	
国民健康保険事業	789,776,006
農業集落排水事業	76,000,000
介護保険	1,393,927,378
北新宿第二土地区画整理事業	339,000,000
広田中央特定土地区画整理事業	91,000,000
後期高齢者医療	326,172,776
合 計	3,015,876,160

各款ごとの歳出決算額は次の表のとおりである。

また、各款別の決算状況の詳細については、次頁以降のとおりである。

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	率
1 議 会 費	263,593,642	275,546,337	△ 11,952,695	△ 4.3
2 総 務 費	4,301,056,228	4,685,253,816	△ 384,197,588	△ 8.2
3 民 生 費	18,459,529,007	17,397,903,476	1,061,625,531	6.1
4 衛 生 費	3,237,697,959	3,706,077,818	△ 468,379,859	△ 12.6
5 労 働 費	77,996,586	78,139,014	△ 142,428	△ 0.2
6 農 林 水 産 業 費	576,489,195	583,475,488	△ 6,986,293	△ 1.2
7 商 工 費	569,393,656	795,457,533	△ 226,063,877	△ 28.4
8 土 木 費	3,300,669,949	3,493,027,018	△ 192,357,069	△ 5.5
9 消 防 費	1,723,870,766	1,909,483,472	△ 185,612,706	△ 9.7
10 教 育 費	4,241,957,983	3,922,896,247	319,061,736	8.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	4,423,169,558	4,704,676,803	△ 281,507,245	△ 6.0
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	41,175,424,529	41,551,937,022	△ 376,512,493	△ 0.9

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	270,992,000	282,397,000	△ 11,405,000	△ 4.0
支 出 済 額	263,593,642	275,546,337	△ 11,952,695	△ 4.3
不 用 額	7,398,358	6,850,663	547,695	8.0
執 行 率	97.3	97.6	△ 0.3	—

議会費の支出済額は、263,593,642 円で執行率は 97.3%であり、前年度と比較して 11,952,695 円(4.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬 109,180,315 円、職員手当等 64,216,272 円、共済費 41,168,961 円及び給料 25,713,445 円である。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,499,093,025	4,896,546,000	△ 397,452,975	△ 8.1
支 出 済 額	4,301,056,228	4,685,253,816	△ 384,197,588	△ 8.2
翌年度繰越額	22,216,452	0	22,216,452	皆増
不 用 額	175,820,345	211,292,184	△ 35,471,839	△ 16.8
執 行 率	95.6	95.7	△ 0.1	—

総務費の支出済額は、4,301,056,228 円で執行率は 95.6%である。

総務費の支出済額は前年度と比較して 384,197,588 円(8.2%)の減少となっているが、これは主に財政調整基金積立金の皆減、公有財産管理事業の減少によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費、財産管理費、電算管理費、自治振興費等の総務管理費 3,295,715,510 円、徴税費 484,723,442 円、戸籍住民基本台帳費 339,406,189 円及び選挙費 132,740,958 円である。

翌年度に繰り越されたものは、笠原小学校跡地利活用事業 2,035,000 円、地域防犯体制支援事業 6,211,452 円、戸籍事務事業 5,654,000 円、住民基本台帳事務事業 6,435,000 円、コンビニ交付事業 1,881,000 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	19,442,882,000	18,566,298,000	876,584,000	4.7
支 出 済 額	18,459,529,007	17,397,903,476	1,061,625,531	6.1
翌年度繰越額	376,241,000	61,482,000	314,759,000	512.0
不 用 額	607,111,993	1,106,912,524	△ 499,800,531	△ 45.2
執 行 率	94.9	93.7	1.2	—

民生費の支出済額は、18,459,529,007 円で執行率は 94.9%である。

民生費の支出済額は前年度と比較して 1,061,625,531 円(6.1%)の増加となっているが、これは主に電力・ガス・食料品等価格高騰生活者支援給付金支給事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰生活者追加支援給付金支給事業の皆増等によるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、障害者総合支援事業費、後期高齢者医療費等の社会福祉費 9,061,631,509 円、児童措置費、児童福祉総務費、保育所費等の児童福祉費 7,782,162,034 円、生活保護費 1,615,735,464 円である。

翌年度に繰り越されたものは、電力・ガス・食料品等価格高騰生活者追加支援給付金支給事業 80,229,000 円、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 296,012,000 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,814,675,000	4,066,929,000	△ 252,254,000	△ 6.2
支 出 済 額	3,237,697,959	3,706,077,818	△ 468,379,859	△ 12.6
翌年度繰越額	11,254,071	15,059,000	△ 3,804,929	△ 25.3
不 用 額	565,722,970	345,792,182	219,930,788	63.6
執 行 率	84.9	91.1	△ 6.2	—

衛生費の支出済額は、3,237,697,959 円で執行率は 84.9%である。

衛生費の支出済額は前年度と比較して 468,379,859 円(12.6%)の減少となっているが、これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少などによるものである。

支出済額の内訳は、予防費、保健衛生総務費、環境衛生費等の保健衛生費 1,601,424,741 円、塵芥

処理費、し尿処理費等の清掃費 1,521,323,218 円、上水道費の 114,950,000 円である。

翌年度に繰り越されたものは、エコな住環境づくり事業 6,102,000 円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業 5,152,071 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	80,365,000	81,204,000	△ 839,000	△ 1.0
支 出 済 額	77,996,586	78,139,014	△ 142,428	△ 0.2
不 用 額	2,368,414	3,064,986	△ 696,572	△ 22.7
執 行 率	97.1	96.2	0.9	—

労働費の支出済額は、77,996,586 円で執行率は 97.1%であり、前年度と比較して 142,428 円 (0.2%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、勤労者住宅資金融資制度預託金が大半を占める労働費 59,892,505 円及び勤労青少年ホーム費 18,104,081 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	625,564,000	630,473,000	△ 4,909,000	△ 0.8
支 出 済 額	576,489,195	583,475,488	△ 6,986,293	△ 1.2
不 用 額	49,074,805	46,997,512	2,077,293	4.4
執 行 率	92.2	92.5	△ 0.3	—

農林水産業費の支出済額は、576,489,195 円で執行率は 92.2%であり、前年度と比較して 6,986,293 円 (1.2%) の減少となっている。これは主に物価高騰緊急対策農業者支援事業の皆減によるものである。

支出済額の主なもの、農業振興費 175,386,808 円、農地費 170,696,053 円、農業総務費 106,343,852 円、農業集落排水費 76,000,000 円、農業構造改善事業費 27,274,914 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	731,136,200	851,051,000	△ 119,914,800	△ 14.1
支 出 済 額	569,393,656	795,457,533	△ 226,063,877	△ 28.4
翌年度繰越額	143,215,000	11,214,000	132,001,000	1,177.1
不 用 額	18,527,544	44,379,467	△ 25,851,923	△ 58.3
執 行 率	77.9	93.5	△ 15.6	—

商工費の支出済額は、569,393,656 円で執行率は 77.9%であり、前年度と比較して 226,063,877 円 (28.4%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、商工業振興費 282,985,674 円、観光事業費 129,750,486 円、商工総務費 127,551,973 円及び消費者対策費 29,105,523 円である。

翌年度に繰り越されたものは、このす空・花クーポン券2024事業 143,215,000 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,476,298,000	3,695,179,950	△ 218,881,950	△ 5.9
支 出 済 額	3,300,669,949	3,493,027,018	△ 192,357,069	△ 5.5
翌年度繰越額	49,252,000	114,069,000	△ 64,817,000	△ 56.8
不 用 額	126,376,051	88,083,932	38,292,119	43.5
執 行 率	94.9	94.5	0.4	—

土木費の支出済額は、3,300,669,949 円で執行率は 94.9%である。

土木費の支出済額は前年度と比較して 192,357,069 円 (5.5%) の減少となっているが、これは主に大間近隣公園整備事業の皆減等によるものである。

支出済額の主なものは、下水道費、区画整理費、公園費等の都市計画費 2,052,873,731 円、道路維持費、道路新設改良費等の道路橋りょう費 920,697,209 円及び土木管理費 228,786,695 円である。

翌年度に繰り越されたものは、道路改良事業 25,602,000 円、上尾道路接続市道整備事業 4,500,000 円、駅南通線整備事業 9,500,000 円、既設公園施設・遊具改修事業 2,365,000 円、一般下水道維持管理事業 7,285,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,734,324,000	1,931,023,000	△ 196,699,000	△ 10.2
支 出 済 額	1,723,870,766	1,909,483,472	△ 185,612,706	△ 9.7
不 用 額	10,453,234	21,539,528	△ 11,086,294	△ 51.5
執 行 率	99.4	98.9	0.5	—

消防費の支出済額は、1,723,870,766 円で執行率は 99.4%である。

前年度と比較して 185,612,706 円 (9.7%) の減少となっているが、これは主に災害支援体制整備事業等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、埼玉県央広域事務組合[消防]負担金の常備消防費 1,499,056,000 円、防災費 118,633,994 円及び非常備消防費 66,149,591 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,567,197,950	4,319,854,000	247,343,950	5.7
支 出 済 額	4,241,957,983	3,922,896,247	319,061,736	8.1
翌年度繰越額	132,829,000	190,930,000	△ 58,101,000	△ 30.4
不 用 額	192,410,967	206,027,753	△ 13,616,786	△ 6.6
執 行 率	92.9	90.8	2.1	—

教育費の支出済額は、4,241,957,983 円で執行率は 92.9%である。

前年度と比較して 319,061,736 円 (8.1%) の増加となっているが、これは主に小学校施設改修事業、映画館管理運営事業の増加や陸上競技場整備・改修事業の皆増によるものである。

支出済額の内訳は、小学校費 1,376,784,143 円、社会教育費 936,566,578 円、中学校費 810,616,120 円、教育総務費 750,613,668 円及び保健体育費 367,377,474 円である。

翌年度に繰り越されたものは、小学校施設維持管理事業 11,621,000 円、小学校施設改修事業 23,136,000 円、小学校給食食材費物価高騰分支援事業 26,349,000 円、中学校施設改修事業 15,390,000 円、中学校給食運営事業 12,857,000 円、鴻巣地域体育施設管理運営事業 43,476,000 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

災害復旧費の支出済額は、0 円で執行率は 0.0%である。

災害復旧費の対象となる公共施設復旧事業がなく、予算執行がなかったものである。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,425,810,000	4,717,605,000	△ 291,795,000	△ 6.2
支 出 済 額	4,423,169,558	4,704,676,803	△ 281,507,245	△ 6.0
不 用 額	2,640,442	12,928,197	△ 10,287,755	△ 79.6
執 行 率	99.9	99.7	0.2	—

公債費の支出済額は、4,423,169,558 円で執行率は 99.9%である。

当年度中の長期借入債等の償還額は 4,423,150,622 円（償還元金 4,264,123,363 円、償還利子 159,027,259 円）で、前年度と比較して 281,512,216 円（6.0%）の減少となった。

歳出決算額に占める公債費の割合は 10.7%となり、前年度の 11.3%より 0.6ポイント減少している。

第13款 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
議 決 予 算 額	34,061,000	38,298,000	△ 4,237,000	△ 11.1
充 用 額	10,483,175	5,551,000	4,932,175	88.9
不 用 額	23,577,825	32,747,000	△ 9,169,175	△ 28.0
充 用 率	30.8	14.5	16.3	—

予備費は予見し難い予算の不足に充てるものであり、施設の緊急修繕や停電の復旧作業費用等に充てられた。各科目への内訳は、総務費へ 3,953,025 円、民生費へ 3,630,000 円、教育費へ 1,610,950 円、商工費へ 1,289,200 円である。

３ 特 別 会 計

（１）国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

令和５年度の決算額は、歳入総額が 11,790,885,545 円、歳出総額は 11,602,591,244 円で、歳入歳出差引額は 188,294,301 円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳 入 総 額	11,790,885,545	12,305,255,044	12,215,413,069
歳 出 総 額	11,602,591,244	12,008,161,979	11,852,694,012
歳 入 歳 出 差 引 額	188,294,301	297,093,065	362,719,057
翌年度へ繰越すべき財源	0	1,115,000	725,000
実 質 収 支 額	188,294,301	295,978,065	361,994,057

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	率
1 国民健康保険税	2,165,702,906	2,210,924,570	△ 45,221,664	△ 2.0
2 県 支 出 金	8,141,423,702	8,513,003,263	△ 371,579,561	△ 4.4
3 財 産 収 入	721,768	946,378	△ 224,610	△ 23.7
4 繰 入 金	1,149,776,006	1,187,986,136	△ 38,210,130	△ 3.2
5 繰 越 金	297,093,065	362,719,057	△ 65,625,992	△ 18.1
6 諸 収 入	35,932,098	29,487,640	6,444,458	21.9
7 国 庫 支 出 金	236,000	188,000	48,000	25.5
合 計	11,790,885,545	12,305,255,044	△ 514,369,499	△ 4.2

令和５年度の歳入総額は 11,790,885,545 円で、前年度と比較して 514,369,499 円(4.2%)の減少となっている。調定額に対しての収入率は 98.4%（前年度 98.4%）であった。

歳入の主なものは、県支出金 8,141,423,702 円（構成比率 69.0%）、国民健康保険税 2,165,702,906 円（同 18.4%）、繰入金 1,149,776,006 円（同 9.8%）である。

国民健康保険税の徴収実績状況

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,181,608,000	2,073,843,000	107,765,000	5.2
調 定 額	2,359,294,991	2,410,343,945	△ 51,048,954	△ 2.1
収 入 済 額	2,165,702,906	2,210,924,570	△ 45,221,664	△ 2.0
不 納 欠 損 額	24,562,967	16,390,085	8,172,882	49.9
還 付 未 済 額	1,473,200	1,035,217	437,983	42.3
収 入 未 済 額	170,502,318	184,064,507	△ 13,562,189	△ 7.4
収入率（対調定額）	91.8	91.7	0.1	—
不 納 欠 損 率	1.0	0.7	0.3	—
収 入 未 済 率	7.2	7.6	△ 0.4	—

国民健康保険税の徴収実績は、上の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 91.8%である。収入率の内訳は、現年度分が 97.5%（前年度 97.2%）、滞納繰越分が 24.2%（同 26.6%）である。

令和 5 年度の一世代当たりの国民健康保険税（現年度調定額）は 139,592 円（前年度 137,152 円）で、一人当たりは 91,836 円（同 88,717 円）になった。

収入未済額は、170,502,318 円で前年度に比較して 13,562,189 円（7.4%）の減少となった。現年度分が 56,840,162 円で前年度に比較して 5,556,836 円（8.9%）の減少、滞納繰越分は 113,662,156 円で前年度に比較して 8,005,353 円（6.6%）減少している。

国民健康保険税においては、前年度と比較して収入率が向上し、収入未済額が減少しており、徴収に向けた努力がうかがえる。

なお、国民健康保険税の不納欠損状況については、次頁の表のとおりであり、前年度と比較すると、金額で 8,172,882 円、件数で 30 件の増加となっている。

国民健康保険税については、加入者のうち低所得者層の割合が高いことなどの構造上の問題が収入率の低迷をもたらしていると考えられるが、国保事業の健全な運営のため、また、負担の公平適正化のため、今後においても口座振替の促進、滞納者に対する根気強い納付指導など、収入率向上に向けた努力を続けてもらいたい。さらに滞納者の状況を詳細に調査した上での的確に滞納処分の執

行停止を行い、収入未済額の縮減に努めるよう要望する。

国民健康保険税の不納欠損状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7								⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当			
			①無財産		②生活困窮		③所在・財産不明					
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
令和 5 年度	24,562,967	208	6,021,500	19	88,700	7	160,700	8	13,340,247	84	4,951,820	90
令和 4 年度	16,390,085	178	3,694,570	27	261,556	7	263,300	15	6,602,235	35	5,568,424	94
比 較	8,172,882	30	2,326,930	△ 8	△ 172,856	0	△ 102,600	△ 7	6,738,012	49	△ 616,604	△ 4

※①滞納処分をすることができる財産がないもの

②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの

③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの

⑤時効により消滅したもの

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	12,932,592,000	12,673,785,000	258,807,000	2.0
支 出 済 額	11,602,591,244	12,008,161,979	△ 405,570,735	△ 3.4
翌年度繰越額	0	1,115,000	△ 1,115,000	皆減
不 用 額	1,330,000,756	664,508,021	665,492,735	100.1
執 行 率	89.7	94.7	△ 5.0	—

令和 5 年度の歳出総額は 11,602,591,244 円で、前年度と比較して 405,570,735 円(3.4%)の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 7,929,846,377 円(構成比率 68.3%)及び国民健康保険事業費納付金 3,032,051,702 円(同 26.1%)である。

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	150,141,304	188,855,431	△ 38,714,127	△ 20.5
2 保 険 給 付 費	7,929,846,377	8,285,571,146	△ 355,724,769	△ 4.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,032,051,702	2,990,588,256	41,463,446	1.4
共 同 事 業 拠 出 金		283	△ 283	皆減
4 保 健 事 業 費	186,523,332	199,818,529	△ 13,295,197	△ 6.7
5 基 金 積 立 金	242,721,768	280,946,378	△ 38,224,610	△ 13.6
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	61,306,761	62,381,956	△ 1,075,195	△ 1.7
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,602,591,244	12,008,161,979	△ 405,570,735	△ 3.4

国保事業の概要は、次の表のとおりである。今後も特定健康診査や特定保健指導等予防事業の展開により、医療費抑制と健康増進に努めていただき、安定した国保事業の運営を望むものである。また、本事業の根幹をなす国民健康保険税の収入率の向上に引き続き努力していただきたい。

国民健康保険事業の概要

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
世 帯 数		世帯	15,596	16,203	16,545
被 保 険 者 数		人	23,706	25,049	25,974
療 養 諸 費	受 診 率	%	1,862	1,819	1,780
	一件当たり費用額	円	21,140	21,428	21,024
	一人当たり費用額	円	393,534	389,758	374,305
	一件当たり日数	日	1.15	1.16	1.18
保険税収納率(現年度分)		%	97.45	97.24	97.40
一 世 帯 当 たり 保 険 税		円	139,592	137,152	131,051
一 人 当 たり 保 険 税		円	91,836	88,717	83,477

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 概 況

令和5年度の決算額は、歳入総額が141,861,060円、歳出総額は101,760,372円で、歳入歳出差引額は40,100,688円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

農業集落排水事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	141,861,060	180,976,647	170,425,253
歳 出 総 額	101,760,372	148,357,836	125,787,039
歳 入 歳 出 差 引 額	40,100,688	32,618,811	44,638,214
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	31,000,000
実 質 収 支 額	40,100,688	32,618,811	13,638,214

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。歳入総額は、141,861,060円で、前年度と比較して39,115,587円(21.6%)の減少となっている。また、調定額に対しての収入率は95.7%(前年度99.7%)であった。

歳入の主なものは、繰入金76,000,000円(構成比率53.6%)、繰越金32,618,811円(同23.0%)、使用料及び手数料30,900,624円(同21.8%)である。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
1 分担金及び負担金	248,000	1,548,440	△ 1,300,440	△ 84.0
2 使用料及び手数料	30,900,624	34,589,362	△ 3,688,738	△ 10.7
3 繰 入 金	76,000,000	86,000,000	△ 10,000,000	△ 11.6
4 繰 越 金	32,618,811	44,638,214	△ 12,019,403	△ 26.9
5 諸 収 入	2,093,625	631	2,092,994	331,694.8
6 市 債	0	14,200,000	△ 14,200,000	皆減
合 計	141,861,060	180,976,647	△ 39,115,587	△ 21.6

なお、事業費分担金及び使用料の徴収実績状況は、次の表のとおりである。

事業費分担金及び使用料の徴収実績状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	事業費分担金	使用料	事業費分担金	使用料	事業費分担金	使用料
予 算 現 額	1,625,000	34,709,000	1,625,000	34,673,000	0	36,000
調 定 額	248,000	37,243,389	1,548,440	35,077,272	△ 1,300,440	2,166,117
収 入 済 額	248,000	30,900,624	1,548,440	34,589,362	△ 1,300,440	△ 3,688,738
不 納 欠 損 額	0	47,190	0	34,020	0	13,170
還 付 未 済 額	0	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	6,295,575	0	453,890	0	5,841,685
収入率（対調定額）	100.0	83.0	100.0	98.6	0.0	△ 15.6
不 納 欠 損 率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
収 入 未 済 率	0.0	16.9	0.0	1.3	0.0	15.6

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	162,068,000	181,638,000	△ 19,570,000	△ 10.8
支 出 済 額	101,760,372	148,357,836	△ 46,597,464	△ 31.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	60,307,628	33,280,164	27,027,464	81.2
執 行 率	62.8	81.7	△ 18.9	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	48,163,589	88,970,059	△ 40,806,470	△ 45.9
2 公 債 費	53,596,783	59,387,777	△ 5,790,994	△ 9.8
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	101,760,372	148,357,836	△ 46,597,464	△ 31.4

令和5年度の歳出総額は101,760,372円で、前年度と比較して46,597,464円(31.4%)の減少となっている。

歳出の内訳は、公債費53,596,783円(構成比率52.7%)及び総務費48,163,589円(同47.3%)である。

なお、農業集落排水事業の概要は、次の表のとおりである。

農業集落排水事業の概要

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口	人	117,579	117,661	117,578
全体計画人口	人	5,660	5,660	5,660
処理区域内人口	人	2,557	2,582	2,646
行政区域内普及率	%	2.17	2.19	2.25
水洗便所設置済人口	人	2,402	2,439	2,476
水洗化率	%	93.94	94.46	93.58
全体計画面積	ha	328.4	328.4	328.4
処理区域面積	ha	197.7	197.7	197.7
処理場数	箇所	4	4	4
年間総処理水量	m ³	272,531	286,873	279,457

(3) 介護保険特別会計

ア 概 況

令和5年度の決算額は、歳入総額が9,799,381,813円、歳出総額は9,371,983,926円で、歳入歳出差引額は427,397,887円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

介護保険特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額	9,799,381,813	9,223,901,529	9,044,739,350
歳 出 総 額	9,371,983,926	8,840,322,615	8,858,383,634
歳入歳出差引額	427,397,887	383,578,914	186,355,716
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	427,397,887	383,578,914	186,355,716

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
1 介護保険料	2,288,039,292	2,269,840,729	18,198,563	0.8
2 国庫支出金	1,726,542,091	1,655,733,928	70,808,163	4.3
3 支払基金交付金	2,331,602,000	2,280,543,817	51,058,183	2.2
4 県支出金	1,395,874,731	1,357,691,833	38,182,898	2.8
5 財産収入	733,432	779,952	△ 46,520	△ 6.0
6 繰入金	1,671,527,378	1,460,183,415	211,343,963	14.5
7 繰越金	383,578,914	186,355,716	197,223,198	105.8
8 諸収入	1,483,975	12,772,139	△ 11,288,164	△ 88.4
合 計	9,799,381,813	9,223,901,529	575,480,284	6.2

令和5年度の歳入総額は9,799,381,813円で、前年度と比較して575,480,284円(6.2%)の増加となった。調定額に対しての収入率は99.8%(前年度99.8%)であった。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,331,602,000円(構成比率23.8%)、介護保険料2,288,039,292

円（同 23.4%）、国庫支出金 1,726,542,091 円（同 17.6%）、繰入金 1,671,527,378 円（同 17.1%）、県支出金 1,395,874,731 円（同 14.2%）となっている。

介護保険料の徴収実績は次の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 99.4%である。収入率の内訳は、現年度分が 99.9%(前年度 99.8%)、滞納繰越分は 28.3%(前年度 15.1%)である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は 12,540,605 円で、前年度と比較して 2,415,992 円(16.2%)の減少となった。現年度分が 7,036,200 円で前年度と比較して 302,800 円(4.1%)の減少、滞納繰越分が 5,504,405 円で前年度と比較して 2,113,192 円(27.7%)の減少となった。

また、介護保険料の滞納繰越分において 5,280,900 円(808 件)の不納欠損処分を行っている。

介護保険料の徴収実績状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,249,674,000	2,230,748,000	18,926,000	0.8
調 定 額	2,302,149,797	2,287,388,726	14,761,071	0.6
収 入 済 額	2,288,039,292	2,269,840,729	18,198,563	0.8
不 納 欠 損 額	5,280,900	5,023,100	257,800	5.1
還 付 未 済 額	3,711,000	2,431,700	1,279,300	52.6
収 入 未 済 額	12,540,605	14,956,597	△ 2,415,992	△ 16.2
収入率（対調定額）	99.4	99.2	0.2	—
不 納 欠 損 率	0.2	0.2	0.0	—
収 入 未 済 率	0.5	0.7	△ 0.2	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	9,957,536,000	9,204,514,000	753,022,000	8.2
支 出 済 額	9,371,983,926	8,840,322,615	531,661,311	6.0
不 用 額	585,552,074	364,191,385	221,360,689	60.8
執 行 率	94.1	96.0	△ 1.9	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	92,693,891	80,488,676	12,205,215	15.2
2 保 険 給 付 費	8,479,529,781	8,162,195,898	317,333,883	3.9
3 地 域 支 援 事 業 費	409,574,054	394,568,739	15,005,315	3.8
4 基 金 積 立 金	195,835,172	112,147,170	83,688,002	74.6
5 諸 支 出 金	194,351,028	90,922,132	103,428,896	113.8
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,371,983,926	8,840,322,615	531,661,311	6.0

令和5年度の歳出総額は9,371,983,926円で、前年度と比較して531,661,311円（6.0%）の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費8,479,529,781円（構成比率90.5%）、地域支援事業費409,574,054円（同4.4%）、基金積立金195,835,172円（同2.1%）である。

なお、介護保険事業の概要は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概要

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
第 1 号 被 保 険 者 数	人	36,292	36,071	35,787
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 数	人	4,957	4,685	4,492
うち第1号被保険者数	人	4,823	4,557	4,384
うち第2号被保険者数	人	134	128	108
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	人	2,925	2,741	2,582
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	人	567	541	522
施設介護サービス受給者数	人	1,010	1,035	1,059
保 険 給 付 費 総 額	千円	8,479,530	8,162,196	8,036,640

（４）北新宿第二土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

令和５年度の決算額は、歳入総額が 909,074,101 円、歳出総額は 719,248,115 円で、歳入歳出差引額は 189,825,986 円となった。翌年度へ繰り越すべき財源 47,119,000 円を差し引いた実質収支額は 142,706,986 円であった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳 入 総 額	909,074,101	733,072,311	812,121,128
歳 出 総 額	719,248,115	513,750,872	672,968,305
歳 入 歳 出 差 引 額	189,825,986	219,321,439	139,152,823
翌年度へ繰り越すべき財源	47,119,000	62,979,807	18,906,994
実 質 収 支 額	142,706,986	156,341,632	120,245,829

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	率
1 国 庫 支 出 金	137,073,000	61,057,000	76,016,000	124.5
2 県 支 出 金	0		0	—
3 保 留 地 売 却 収 入	30,863,422	75,939,415	△ 45,075,993	△ 59.4
4 繰 入 金	339,000,000	361,200,000	△ 22,200,000	△ 6.1
5 繰 越 金	219,321,439	139,152,823	80,168,616	57.6
6 諸 収 入	31,916,240	1,123,073	30,793,167	2741.9
7 市 債	150,900,000	94,600,000	56,300,000	59.5
合 計	909,074,101	733,072,311	176,001,790	24.0

令和５年度の歳入総額は 909,074,101 円で、前年度と比較して 176,001,790 円（24.0％）の増加となった。これは、保留地売却収入や繰入金が減少したものの、繰越金や国庫支出金等が増加したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は、96.4％（前年度 91.2％）となっている。

歳入の主なものは、繰入金 339,000,000 円（構成比率 37.3%）、繰越金 219,321,439 円（同 24.1%）、市債 150,900,000 円（同 16.6%）、国庫支出金 137,073,000 円（同 15.1%）である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	998,989,807	868,555,994	130,433,813	15.0
支 出 済 額	719,248,115	513,750,872	205,497,243	40.0
翌年度繰越額	110,700,000	203,578,807	△ 92,878,807	△ 45.6
不 用 額	169,041,692	151,226,315	17,815,377	11.8
執 行 率	72.0	59.2	12.8	—

款別歳出決算の状況

（単位：円・%）

款	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	52,434,161	55,321,647	△ 2,887,486	△ 5.2
2 事 業 費	558,528,968	374,583,043	183,945,925	49.1
3 公 債 費	108,284,986	83,846,182	24,438,804	29.1
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	719,248,115	513,750,872	205,497,243	40.0

令和 5 年度の歳出総額は 719,248,115 円で、前年度と比較すると 205,497,243 円（40.0%）の増加となっている。これは主に、事業費の区画道路築造工事や水道工事負担金、物件移転補償料が増加したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費 558,528,968 円（構成比率 77.6%）、公債費 108,284,986 円（同 15.1%）、総務費 52,434,161 円（同 7.3%）となっている。

翌年度に繰り越されたものは、北新宿第二土地区画整理事業 110,700,000 円である。

なお、北新宿第二土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 北新宿第二土地区画整理事業	
地区面積	約 62.1 ヘクタール	
総事業費	11,190,000,000 円	
施行期間	平成 7 年度～令和 15 年度	
減歩率	28.56%	
進捗率	R6. 3. 31 時点	76.40%
	R5. 3. 31 時点	70.50%
計画人口	5,000 人	
事業許可年月日	平成 7 年 8 月 23 日	

基本事業費	2,840,000
・土地区画整理事業国庫補助金	990,000
・地方道路整備臨時交付金	1,850,000
都市再生区画整備事業	1,270,000
旧まちづくり交付金	568,581
地方特定道路整備事業 A タイプ	100,698
地方特定道路整備事業 B タイプ	124,418
保留地処分金	1,828,000
単独費	4,458,303
総事業費	11,190,000

（５）広田中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

令和５年度の決算額は、歳入総額が 162,731,408 円、歳出総額は 126,590,235 円で、歳入歳出差引額は 36,141,173 円となった。翌年度へ繰り越すべき財源 7,200,000 円を差し引いた実質収支額は 28,941,173 円であった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳 入 総 額	162,731,408	139,075,704	156,107,698
歳 出 総 額	126,590,235	85,976,559	78,406,098
歳 入 歳 出 差 引 額	36,141,173	53,099,145	77,701,600
翌年度へ繰越すべき財源	7,200,000	13,800,000	0
実 質 収 支 額	28,941,173	39,299,145	77,701,600

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	率
1 保留地売却収入	14,243,256	19,175,634	△ 4,932,378	△ 25.7
2 繰 入 金	91,000,000	42,000,000	49,000,000	116.7
3 繰 越 金	53,099,145	77,701,600	△ 24,602,455	△ 31.7
4 諸 収 入	4,389,007	198,470	4,190,537	2111.4
合 計	162,731,408	139,075,704	23,655,704	17.0

令和５年度の歳入総額は 162,731,408 円で、前年度と比較して 23,655,704 円（17.0％）の増加となった。これは主に、繰越金や保留地売却収入が減少したものの、繰入金や諸収入が増加したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は 100.0％（前年度 100.0％）であった。

歳入の主なものは、繰入金 91,000,000 円（同 55.9％）、繰越金 53,099,145 円（構成比率 32.6％）、保

留地売却収入 14,243,256 円（同 8.8%）である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	165,595,000	131,732,000	33,863,000	25.7
支 出 済 額	126,590,235	85,976,559	40,613,676	47.2
翌 年 度 繰 越 額	7,200,000	13,800,000	△ 6,600,000	△ 47.8
不 用 額	31,804,765	31,955,441	△ 150,676	△ 0.5
執 行 率	76.4	65.3	11.1	—

款別歳出決算の状況

（単位：円・％）

款	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	23,820,798	21,357,869	2,462,929	11.5
2 事 業 費	81,847,113	43,696,366	38,150,747	87.3
3 公 債 費	20,922,324	20,922,324	0	0.0
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	126,590,235	85,976,559	40,613,676	47.2

令和 5 年度の歳出総額は 126,590,235 円で、前年度と比較すると 40,613,676 円（47.2%）の増加となっている。これは主に、事業費の区画道路築造工事や測量委託料が増加したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費 81,847,113 円（構成比率 64.7%）、総務費 23,820,798 円（同 18.8%）、公債費 20,922,324 円（同 16.5%）となっている。

翌年度に繰り越されたものは、広田中央特定土地区画整理事業 7,200,000 円である。

なお、広田中央特定土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 広田中央特定土地区画整理事業	
地区面積	25.3ヘクタール	
総事業費	3,430,000,000円	
施行期間	平成9年度～令和7年度	
減歩率	27.35%	
進捗率	R6.3.31時点	93.70%
	R5.3.31時点	90.50%
計画人口	約1,500人	
事業許可年月日	平成9年12月1日	

基本事業費	384,000
・土地区画整理事業国庫補助金	18,000
・地方道路整備臨時交付金	366,000
地方特定道路整備事業Aタイプ	130,000
保留地処分金	759,570
公共施設管理者負担金（道路）	247,900
単独費	1,900,322
その他（預金利子等）	8,208
総事業費	3,430,000

（６）後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

令和５年度の決算額は、歳入総額が１,７６５,２９９,３９２円、歳出総額は１,７５４,４９６,２５３円で、歳入歳出差引額は１０,８０３,１３９円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳 入 総 額	1,765,299,392	1,674,223,947	1,471,169,732
歳 出 総 額	1,754,496,253	1,662,808,153	1,464,746,290
歳 入 歳 出 差 引 額	10,803,139	11,415,794	6,423,442
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	10,803,139	11,415,794	6,423,442

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	率
１ 後期高齢者医療保険料	1,425,038,777	1,365,518,666	59,520,111	4.4
２ 繰 入 金	326,172,776	300,637,408	25,535,368	8.5
３ 繰 越 金	11,415,794	6,423,442	4,992,352	77.7
４ 諸 収 入	2,672,045	1,644,431	1,027,614	62.5
合 計	1,765,299,392	1,674,223,947	91,075,445	5.4

令和５年度の歳入総額は１,７６５,２９９,３９２円で、前年度と比較して９１,０７５,４４５円（５.４％）の増加となった。また、調定額に対しての収入率は９９.９％（前年度９９.９％）であった。歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料１,４２５,０３８,７７７円（構成比率８０.７％）、繰入金３２６,１７２,７７６円（同１８.５％）、繰越金１１,４１５,７９４円（同０.６％）、諸収入２,６７２,０４５円（同０.２％）である。

後期高齢者医療保険料の徴収実績は次頁の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を含めた全体の

収入率は 99.9%（前年度 99.9%）である。収入率の内訳は、現年度分が 100.1%（前年度 100.1%）、滞納繰越分が 44.0%（前年度 32.0%）である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は 2,893,247 円で、前年度に比較して 897,837 円（23.7%）の減少となった。現年賦課分が 1,569,700 円で前年度に比較して 534,600 円（25.4%）の減少、滞納繰越分が 1,323,547 円で 363,237 円（21.5%）の減少となった。また、滞納繰越分において、732,260 円（93 件）の不納欠損処分を行っている。

後期高齢者医療保険料の徴収実績

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,494,764,000	1,386,737,000	108,027,000	7.8
調 定 額	1,426,347,184	1,366,883,250	59,463,934	4.4
収 入 済 額	1,425,038,777	1,365,518,666	59,520,111	4.4
不 納 欠 損 額	732,260	748,600	△ 16,340	△ 2.2
還 付 未 済 額	2,317,100	3,175,100	△ 858,000	△ 27.0
収 入 未 済 額	2,893,247	3,791,084	△ 897,837	△ 23.7
収入率（対調定額）	99.9	99.9	0.0	—
不 納 欠 損 率	0.1	0.1	0.0	—
収 入 未 済 率	0.2	0.3	△ 0.1	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,836,824,000	1,697,303,000	139,521,000	8.2
支 出 済 額	1,754,496,253	1,662,808,153	91,688,100	5.5
不 用 額	82,327,747	34,494,847	47,832,900	138.7
執 行 率	95.5	98.0	△ 2.5	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	9,225,723	13,229,879	△ 4,004,156	△30.3
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,742,661,530	1,647,985,374	94,676,156	5.7
3 諸 支 出 金	2,609,000	1,592,900	1,016,100	63.8
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,754,496,253	1,662,808,153	91,688,100	5.5

令和５年度の歳出総額は1,754,496,253円で、前年度と比較して91,688,100円(5.5%)の増加となった。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,742,661,530 円（構成比率 99.3%）、総務費 9,225,723 円（同 0.5%）、諸支出金 2,609,000 円（同 0.2%）となっている。

なお、本市における後期高齢者医療保険の概要は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険の概要

区 分	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度
被 保 険 者 数	人	19,374	18,419	17,362
7 5 歳 以 上	人	19,195	18,226	17,163
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	人	179	193	199
保 険 料 徴 収 率	%	99.7	99.7	99.6

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 延 面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,196,936.34	△ 3,147.12	2,193,789.22	322,104.05	△ 413.90	321,690.15
普 通 財 産	223,598.49	2,999.12	226,597.61	8,019.54	403.54	8,423.08
公有財産総計	2,420,534.83	△ 148.00	2,420,386.83	330,123.59	△ 10.36	330,113.23

ア 土 地

令和5年度末現在高は2,420,386.83㎡で、前年度と比較して148.00㎡の減少となっている。

これは主に広田区画整理地内用地の売却があったためである。

イ 建 物

令和5年度末現在高は330,113.23㎡で、前年度と比較して10.36㎡の減少となっている。

これは小松原自衛消防器具置場を処分したものである。

ウ 有価証券、出資による権利

令和5年度末の有価証券・出資金現在高は以下の表のとおりである。

有 価 証 券 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	588,000,000	0	588,000,000
社 債 券	――	――	――
地 方 債 証 券	――	――	――
国 債 証 券	――	――	――
合 計	588,000,000	0	588,000,000

出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
埼玉県信用保証協会出捐金	1,096,000	0	1,096,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	8,140,000	0	8,140,000
(公社)埼玉県農林公社出資金	6,413,000	0	6,413,000
鴻巣市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(一財)埼玉伝統工芸協会出捐金	15,000	△ 15,000	0
(公財)鴻巣市施設管理公社出捐金	50,000,000	0	50,000,000
(公財)埼玉県暴力追放・薬物 乱用防止センター出捐金	506,000	0	506,000
(地共)地方公共団体金融機構出資金	6,100,000	0	6,100,000
(一財)鴻巣市観光協会出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	78,270,000	△ 15,000	78,255,000

(2) 物 品

令和5年度末の購入価格100万円以上の重要物品現在高は509点で、当年度中に22点増加し17点減少した。

また、令和5年度末の埼玉県収入証紙現在高は、次の表のとおりである。

埼玉県収入証紙の状況

証紙額面

(単位：円)

前年度繰越高	本年度購入額	本年度売捌額	廃止に伴う 返還額	年度末現在高
769,310	4,935,500	4,894,350	810,460	0

なお、埼玉県収入証紙は、令和5年12月31日で販売を終了し、令和6年3月31日で使用を終了した。

(3) 債 権

令和5年度末の債権現在高は、次の表のとおりである。

債 権 の 状 況

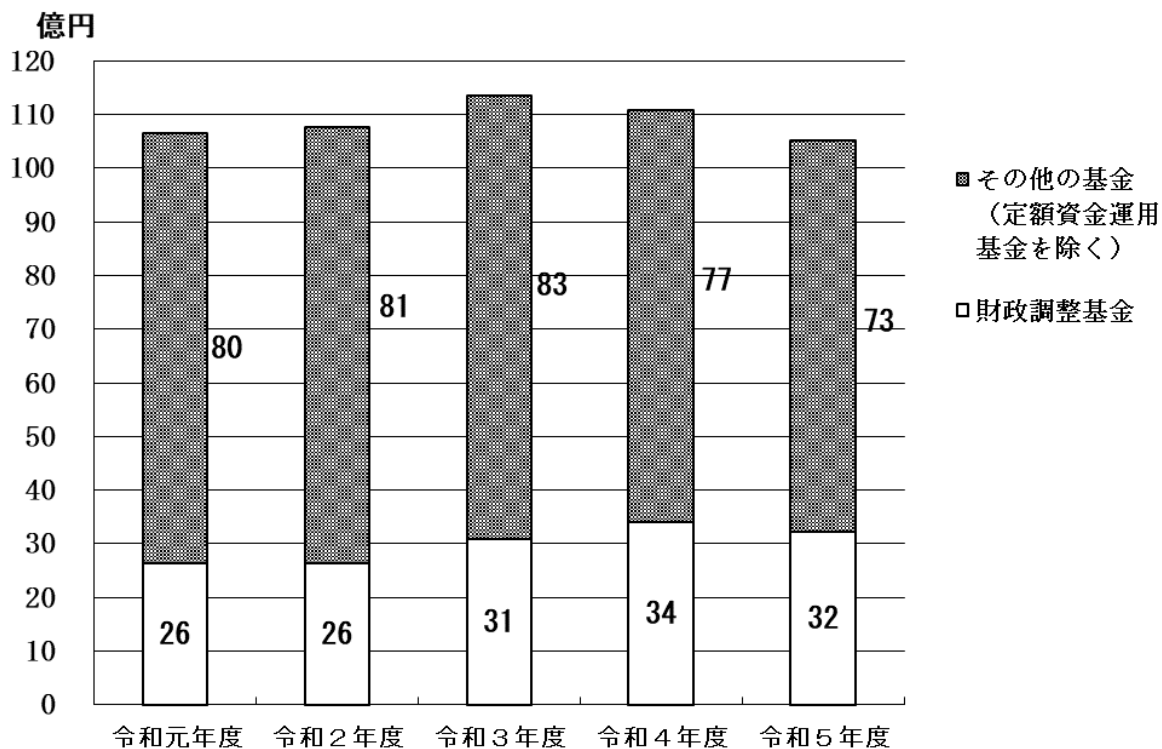
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	279,000,000	△37,000,000	242,000,000
高校・大学等入学準備金貸付金	1,872,400	169,800	2,042,200
高校・大学等奨学資金貸付金	5,350,200	△835,200	4,515,000
合 計	286,222,600	△37,665,400	248,557,200

(4) 基 金

令和5年度末の基金現在高は、次頁の表のとおりであり、基金の残高の推移は次のグラフのとおりである。

基 金 残 高 の 推 移



基金現在高

1. 減価基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
790,740,792	137,252,225	200,000,000	727,993,017

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入れ	135,919,000
預金利子	1,333,225
計	137,252,225

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	200,000,000
計	200,000,000

2. 公共施設等整備基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
666,722,638	18,223,089	27,655,000	657,290,727

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入れ	17,098,964
預金利子	1,124,125
計	18,223,089

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	27,655,000
計	27,655,000

3. 新型コロナウイルス感染症対策基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
142,079,448	239,552	128,720,803	13,598,197

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
預金利子	239,552
計	239,552

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	128,720,803
計	128,720,803

4. 市民活動支援基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
8,453,402	1,248,903	609,522	9,092,783

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	1,234,650
預金利子	14,253
計	1,248,903

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	609,522
計	609,522

5. 交通遺児等奨学基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
9,753,184	16,444	180,000	9,589,628

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
預金利子	16,444
計	16,444

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	180,000
計	180,000

6. 財政調整基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
3,404,532,283	5,767,136	190,000,000	3,220,299,419

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
預金利子	5,767,136
計	5,767,136

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	190,000,000
計	190,000,000

7. 合併振興基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
2,565,690,630	6,789,325	66,671,000	2,505,808,955

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入れ	1,187,000
預金利子	5,602,325
計	6,789,325

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	66,671,000
計	66,671,000

8. ひなちゃん子育て応援基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
65,974,986	10,860,401	9,717,677	67,117,710

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	9,621,164
寄附金	1,128,000
預金利子	111,237
計	10,860,401

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	9,717,677
計	9,717,677

9. 地域医療体制整備基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
598,461,169	4,465,842	30,000,000	572,927,011

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	3,456,809
預金利子	1,009,033
計	4,465,842

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	30,000,000
計	30,000,000

10. コウノトリの里づくり基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
104,202,607	13,430,994	28,366,968	89,266,633

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	11,072,539
寄附金	2,182,765
預金利子	175,690
計	13,430,994

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	28,366,968
計	28,366,968

11.環境にやさしいまちづくり基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
13,324,951	8,710,885	1,700,761	20,335,075

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	8,688,419
預金利子	22,466
計	8,710,885

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	1,700,761
計	1,700,761

12.ごみ処理施設等整備基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
1,739,721,952	102,933,250	0	1,842,655,202

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入	100,000,000
預金利子	2,933,250
計	102,933,250

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
	0
計	0

13.森林環境整備基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
21,449,648	2,125,665	0	23,575,313

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
一般会計より繰入	2,089,500
預金利子	36,165
計	2,125,665

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
	0
計	0

14.教育環境整備基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
54,802,332	17,121,255	0	71,923,587

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	16,918,856
寄附金	110,000
預金利子	92,399
計	17,121,255

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
	0
計	0

15.子ども教育ゆめ基金

(単位:円)

①令和4年度末現在	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
25,223,376	5,245,316	10,180,000	20,288,692

積立金の内訳(財源)	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	4,832,788
寄附金	370,000
預金利子	42,528
計	5,245,316

取崩額の内訳(目的等、充当先等)	
内容	金額
一般会計に充当	10,180,000
計	10,180,000

16. 国民健康保険運営基金

(単位：円)

①令和4年度末現在高	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
428,083,170	242,721,768	360,000,000	310,804,938

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
国民健康保険事業特別会計より繰入れ	242,000,000
預金利子	721,768
計	242,721,768

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
国民健康保険事業特別会計に充当	360,000,000
計	360,000,000

17. 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

①令和4年度末現在高	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
435,001,505	195,835,172	277,600,000	353,236,677

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
介護保険特別会計より繰入れ	195,101,740
預金利子	733,432
計	195,835,172

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
介護保険特別会計に充当	277,600,000
計	277,600,000

18. 郵便切手類・印紙購買基金

(単位：円)

①令和4年度末現在高	令和5年度運用状況		令和5年度末現在高
	②収入	③支出	②-③
969,202	11,966,337	11,028,676	937,661

収入	
内容	金額
現金収入総額	6,473,027
郵便切手類・印紙収入総額	5,493,310
計	11,966,337

支出	
内容	金額
現金支払総額	5,782,104
郵便切手類・印紙売捌額	5,246,572
計	11,028,676

5 定額資金運用基金の運用状況

郵便切手類・印紙購買基金は、「郵便切手類・印紙購買基金条例」に基づき設置されており、500,000 円を原資金として運用されている。令和 5 年度の運用状況は次頁の表のとおりである。

前年度からの繰越額は 969,202 円（現金 788,788 円、郵便切手類・印紙 180,414 円）であり、原資金を超過する 469,202 円は令和 4 年度収益である。

本年度運用状況欄の現金の収支について見ると、⑤本年度現金収入のうち⑦の売捌額 5,684,233 円は切手類・印紙の売捌額及び手数料であり、内訳は売捌額が 5,246,572 円、手数料が 437,661 円である。⑧の利子収入 6 円は本基金の預金に付された利子である。

⑫支払総額のうち⑬本年度支払済額 5,312,896 円は切手類・印紙の購入代金であり、⑭の一般会計繰出額（前年度収益）は前述の令和 4 年度売捌手数料 469,202 円を一般会計に繰り出したものであり、⑮の一般会計繰出額（本年度利子）は⑧の利子収入 6 円を一般会計に繰り出したものである。

本年度運用状況欄の郵便切手類・印紙の出納状況をみると、購入額は 5,312,896 円で、⑬の本年度支払済額と一致している。売捌額は 5,246,572 円で、⑦のうち切手類・印紙売捌額と一致している。

以上のとおり運用した結果、令和 5 年度末残高は 937,661 円（現金 690,923 円、郵便切手類・印紙 246,738 円）となり、⑳のとおり 437,661 円の収益を計上している。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分		現 金	切手類・印紙
①基金原資金		500,000	
前 年 度 繰 越 額	②現金	788,788	
	③郵便切手類・印紙残額		180,414
	④基金総額 (②+③)	969,202	
本 年 度 運 用 状 況	収 入	⑤現金収入総額 (⑥+⑦+⑧)	6,473,027
		⑥繰越現金	788,788
		⑦本年度売捌額 (手数料含む)	5,684,233
		⑧利子収入額	6
		⑨郵便切手類・印紙収入総額 (⑩+⑪)	5,493,310
		⑩郵便切手類・印紙繰越額	180,414
		⑪郵便切手類・印紙購入額	5,312,896
	支 出	⑫支払総額 (⑬+⑭+⑮)	5,782,104
		⑬本年度支払済額	5,312,896
		⑭一般会計繰出額 (前年度収益)	469,202
		⑮一般会計繰出額 (本年度利子)	6
		⑯郵便切手類・印紙売捌額	5,246,572
本 年 度 現 在 高	⑰現金 (⑤-⑫)		690,923
	⑱郵便切手類・印紙残額 (⑨-⑯)		246,738
	⑲基金総額 (⑰+⑱)		937,661
⑳本年度郵便切手類・印紙払出収益 (⑲-①)		437,661	

む す び

令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行され、日常生活や社会経済活動が正常化に向かいつつある中で、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済は前向きな動きが見られた。その一方で、日常生活に欠かせないエネルギーや食料品等の価格高騰が続く状況となった。

本市の令和5年度施政方針では、国・県の動向を踏まえ、緊密な連携を図りながら、自治体に対する支援策を有効に活用し、子ども・子育て支援をはじめ、防災・減災対策、脱炭素社会やDXへの対応、賑わいの創出など、これまで実施してきた取組をさらに発展させるとともに、予算編成にあたっては、「未来への投資で活力をつくる」「地域・市・県・国を経験でつなぐ」「くらしの安全を全力でまもる」の3つの方針に基づく公約事業の事業展開と継続的な重点事業を進めることとした。

具体的には、国の交付金や新型コロナウイルス感染症対策基金などを活用し、市民全体に経済効果が波及する「このす空・花クーポン券事業」や「水道基本料金2か月分免除」、子育て世代に対する「小中学校給食費等の保護者負担軽減事業」や「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」、「住宅等の防犯対策」及び「自転車乗車用ヘルメット購入」に対する補助、「住民税非課税世帯への給付金支給事業」、また、事業者支援として、医療機関、幼保施設、介護施設、障がい者施設等の民間事業者に対する支援金の給付などを継続的に実施している。

このような状況下、令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況は、すべての会計が黒字運営されており健全性を維持しているものと審査を通じて判断できた。

具体的な決算状況では、一般会計と特別会計を合わせた決算総額が、歳入では679億8,249万円で前年度と比べ0.2%の減少、歳出では648億5,209万円で前年度と比べ0.1%の増加となった。

会計別に見ると、一般会計においては、歳入が434億1,326万円で前年度と比べ1.1%の減少、歳出が411億7,542万円で前年度と比べ0.9%の減少となっている。

また、特別会計においては、歳入が245億6,923万円で前年度と比べ1.3%の増加、歳出が236億7,667万円で前年度に比べ1.8%増加した。

一般会計の歳入における自主財源の構成比は、46.3%で前年度と比べ0.5%増加した。そのうち、市の財源の根幹である市税収入は、153億5,784万円で前年度に比べ1.1%増加した。なお、市税の歳入総額に占める割合は35.4%となり、0.8%増加した。

一方、依存財源の構成比は53.7%で前年度と比べ0.5%減少した。これは、国庫支出金や市債等が減少したことにより、全体として5億863万円減少したものである。

特別会計においては、前年度に比べ、国民健康保険事業の歳入が 117 億 9,089 万円で 4.2%の減少、歳出が 116 億 259 万円で 3.4%の減少、農業集落排水事業の歳入が 1 億 4,186 万円で 21.6%の減少、歳出が 1 億 176 万円で 31.4%の減少、介護保険の歳入が 97 億 9,938 万円で 6.2%の増加、歳出が 93 億 7,198 万円で 6.0%の増加、北新宿第二土地区画整理事業の歳入が 9 億 907 万円で 24.0%の増加、歳出が 7 億 1,925 万円で 40.0%の増加、広田中央特定土地区画整理事業の歳入が 1 億 6,273 万円で 17.0%の増加、歳出が 1 億 2,659 万円で 47.2%の増加、後期高齢者医療の歳入が 17 億 6,530 万円で 5.4%の増加、歳出が 17 億 5,450 万円で 5.5%の増加となった。

市財政の弾力性を表す経常収支比率は、「第 6 次鴻巣市総合振興計画・後期基本計画」における令和 8 年度の目標値 93.6%を 1.9%上回る 95.5%となっており、財政状況の硬直化が進んでいることを示している。

一方、財政健全化法に基づく健全化判断比率 4 項目（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、いずれも早期健全化基準を下回っていることから、今後においても同計画に基づき、選択と集中による事務事業の見直しによって経常的経費の削減を図るとともに健全な財政運営の維持に努められたい。

また、市税の徴収状況については、前年度と同様に収入率が高い状態を維持しており、収入未済額は、一般会計において前年度と比較して減少となった。このことは、納付督促や滞納処分に積極的に取り組んでいる成果であり、引き続き、税収の確保と収入未済額の削減を期待する。

最後に、本市を取り巻く社会情勢は、人口減少、少子高齢化の進行、加えて、地震やゲリラ豪雨など自然災害に対する防災・減災対策の強化、インフラの老朽化対策、DX推進など、喫緊に取り組まなくてはならない課題が山積している。

また、新型コロナウイルス感染症は収束するまで至っておらず、エネルギーや食料品等の価格高騰など、依然として社会情勢は不安定な状況にある。今後も国の交付金等を活用し、効率的な行政運営と財源の確保に努め、行政サービスの向上及び市民への迅速な支援を期待する。

令和5年度 一般会計歳入状況

科	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)	
					対調定額 C／B					
					款	項	A (円)	B (円)	C (円)	令和5年度
1 市 税		15,263,677,000	15,520,532,673	15,357,835,691	99.0	98.9	35.4	34.6	1.1	1.1
	1 市 民 税	7,583,537,000	7,657,922,578	7,558,200,020	98.7	98.7	17.4	17.0	1.1	1.0
	2 固 定 資 産 税	6,078,694,000	6,220,207,141	6,168,616,421	99.2	99.1	14.2	13.9	0.9	1.0
	3 軽 自 動 車 税	294,234,000	303,314,812	297,216,363	98.0	97.6	0.7	0.7	2.6	3.0
	4 市 た ば こ 税	569,073,000	595,172,363	595,172,363	100.0	100.0	1.4	1.3	1.4	1.4
	5 都 市 計 画 税	738,139,000	743,915,779	738,630,524	99.3	99.3	1.7	1.7	1.4	1.4
2 地 方 譲 与 税		298,671,000	341,025,000	341,025,000	100.0	100.0	0.8	0.8	1.0	1.0
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	81,000,000	81,755,000	81,755,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0.5	0.5
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	205,000,000	246,472,000	246,472,000	100.0	100.0	0.6	0.6	1.2	1.2
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	0	0	—	—	0.0	0.0	—	—
	4 森 林 環 境 譲 与 税	12,670,000	12,798,000	12,798,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金		5,000,000	5,727,000	5,727,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 10.8	△ 10.8
	1 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,727,000	5,727,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 10.8	△ 10.8
4 配 当 割 交 付 金		100,000,000	104,242,000	104,242,000	100.0	100.0	0.2	0.2	12.9	12.9
	1 配 当 割 交 付 金	100,000,000	104,242,000	104,242,000	100.0	100.0	0.2	0.2	12.9	12.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		47,000,000	121,024,000	121,024,000	100.0	100.0	0.3	0.2	68.5	68.5
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,000,000	121,024,000	121,024,000	100.0	100.0	0.3	0.2	68.5	68.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金		135,000,000	154,506,000	154,506,000	100.0	100.0	0.4	0.3	3.5	3.5
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	135,000,000	154,506,000	154,506,000	100.0	100.0	0.4	0.3	3.5	3.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,578,000,000	2,547,004,000	2,547,004,000	100.0	100.0	5.9	5.9	△ 1.2	△ 1.2
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,578,000,000	2,547,004,000	2,547,004,000	100.0	100.0	5.9	5.9	△ 1.2	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金		19,000,000	19,344,990	19,344,990	100.0	100.0	0.1	0.0	△ 4.5	△ 4.5
	1 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	19,344,990	19,344,990	100.0	100.0	0.1	0.0	△ 4.5	△ 4.5
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	3,508,705	3,508,705	100.0	100.0	0.0	0.0	303.8	303.8
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	3,508,705	3,508,705	100.0	100.0	0.0	0.0	303.8	303.8
10 環 境 性 能 割 交 付 金		54,000,000	62,033,000	62,033,000	100.0	100.0	0.1	0.1	8.1	8.1
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	54,000,000	62,033,000	62,033,000	100.0	100.0	0.1	0.1	8.1	8.1
11 地 方 特 例 交 付 金		145,019,000	145,100,000	145,100,000	100.0	100.0	0.3	0.4	△ 4.5	△ 4.5
	1 地 方 特 例 交 付 金	139,987,000	139,987,000	139,987,000	100.0	100.0	0.3	0.4	△ 6.1	△ 6.1
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	5,032,000	5,113,000	5,113,000	100.0	100.0	0.0	0.0	80.2	80.2
12 地 方 交 付 税		7,741,904,000	7,984,788,000	7,984,788,000	100.0	100.0	18.4	17.4	4.6	4.6
	1 地 方 交 付 税	7,741,904,000	7,984,788,000	7,984,788,000	100.0	100.0	18.4	17.4	4.6	4.6
13 交通安全対策特別交付金		15,000,000	11,805,000	11,805,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 10.1	△ 10.1
	1 交通安全対策特別交付金	15,000,000	11,805,000	11,805,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 10.1	△ 10.1

別 表 1 - (2)

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)	
					対調定額 C／B					
					款	項	A (円)	B (円)	C (円)	令和5年度
14 分 担 金 及 び 負 担 金		216,211,000	202,690,164	200,403,444	98.9	98.2	0.4	0.5	1.2	1.9
	1 負 担 金	216,211,000	202,690,164	200,403,444	98.9	98.2	0.4	0.5	1.2	1.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料		468,505,000	477,027,594	475,561,534	99.7	99.6	1.1	1.0	4.3	4.4
	1 使 用 料	393,120,000	402,011,488	400,545,398	99.6	99.5	0.9	0.8	6.1	6.2
	2 手 数 料	75,385,000	75,016,106	75,016,136	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 4.5	△ 4.5
16 国 庫 支 出 金		8,448,317,000	8,334,381,786	7,861,124,633	94.3	99.3	18.1	19.0	△ 0.7	△ 5.7
	1 国 庫 負 担 金	5,612,439,000	5,482,670,310	5,478,408,239	99.9	100.0	12.6	12.2	2.2	2.1
	2 国 庫 補 助 金	2,815,184,000	2,828,749,152	2,359,754,070	83.4	98.0	5.4	6.7	△ 5.9	△ 19.9
	3 委 託 金	20,694,000	22,962,324	22,962,324	100.0	100.0	0.1	0.1	8.2	8.2
17 県 支 出 金		3,138,868,000	3,039,739,709	3,039,739,709	100.0	100.0	7.0	6.4	7.9	7.9
	1 県 負 担 金	2,095,517,000	2,091,607,834	2,091,607,834	100.0	100.0	4.8	4.4	7.3	7.3
	2 県 補 助 金	776,108,000	688,811,579	688,811,579	100.0	100.0	1.6	1.4	13.5	13.5
	3 委 託 金	267,243,000	259,320,296	259,320,296	100.0	100.0	0.6	0.6	△ 0.5	△ 0.5
18 財 産 収 入		63,321,000	68,565,608	68,565,608	100.0	100.0	0.1	0.3	△ 47.3	△ 47.3
	1 財 産 運 用 収 入	49,527,000	55,532,775	55,532,775	100.0	100.0	0.1	0.1	6.8	6.8
	2 財 産 売 払 収 入	13,794,000	13,032,833	13,032,833	100.0	100.0	0.0	0.2	△ 83.3	△ 83.3
19 寄 附 金		148,430,000	121,988,765	121,988,765	100.0	100.0	0.3	0.3	△ 8.8	△ 8.8
	1 寄 附 金	148,430,000	121,988,765	121,988,765	100.0	100.0	0.3	0.3	△ 8.8	△ 8.8
20 繰 入 金		733,306,000	694,270,933	694,270,933	100.0	100.0	1.6	1.5	3.5	3.5
	1 基 金 繰 入 金	733,306,000	694,270,933	694,270,933	100.0	100.0	1.6	1.5	3.5	3.5
21 繰 越 金		2,333,264,000	2,333,264,050	2,333,264,050	100.0	100.0	5.4	5.5	△ 2.3	△ 2.3
	1 繰 越 金	2,333,264,000	2,333,264,050	2,333,264,050	100.0	100.0	5.4	5.5	△ 2.3	△ 2.3
22 諸 収 入		771,508,000	951,521,259	863,282,849	90.7	92.3	2.0	2.1	△ 3.4	△ 5.1
	1 延滞金、加算金及び過料	12,004,000	12,287,163	12,287,163	100.0	100.0	0.0	0.1	△ 25.8	△ 25.8
	2 市 預 金 利 子	11,000	68,049	68,049	100.0	100.0	0.0	0.0	447.0	447.0
	3 貸 付 金 元 利 収 入	95,626,000	97,958,120	95,033,400	97.0	97.0	0.2	0.2	0.6	0.6
	4 受 託 事 業 収 入	12,084,000	12,114,782	12,114,782	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 20.1	△ 20.1
	5 収 益 事 業 収 入	70,000,000	70,000,000	70,000,000	100.0	100.0	0.2	0.1	16.7	16.7
	6 雑 入	581,783,000	759,093,145	673,779,455	88.8	90.9	1.6	1.7	△ 4.7	△ 6.9
23 市 債		967,918,000	897,118,000	897,118,000	100.0	100.0	2.1	3.5	△ 41.8	△ 41.8
	1 市 債	967,918,000	897,118,000	897,118,000	100.0	100.0	2.1	3.5	△ 41.8	△ 41.8
歳 入 合 計		43,691,920,000	44,141,208,236	43,413,262,911	98.4	99.3	100.0	100.0	△ 0.1	△ 1.1

別 表 2

令和5年度 一 般 会 計 歳 出 状 況

科 目		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
款	項			令和5年度	令和4年度		
1. 議 会 費		270,992,000	263,593,642	97.3	97.6	0.6	△ 4.3
	1. 議 会 費	270,992,000	263,593,642	97.3	97.6	0.6	△ 4.3
2. 総 務 費		4,499,093,025	4,301,056,228	95.6	95.7	10.4	△ 8.2
	1. 総務管理費	3,421,167,025	3,295,715,510	96.3	96.4	8.0	△ 10.9
	2. 徴 税 費	501,618,000	484,723,442	96.6	93.8	1.2	1.9
	3. 戸 籍 住 民 基本台帳費	371,418,000	339,406,189	91.4	95.5	0.8	△ 3.1
	4. 選 挙 費	154,523,000	132,740,958	85.9	83.7	0.3	19.4
	5. 統計調査費	21,222,000	19,669,395	92.7	88.1	0.0	△ 8.2
	6. 監査委員費	29,145,000	28,800,734	98.8	98.7	0.1	1.2
3. 民 生 費		19,442,882,000	18,459,529,007	94.9	93.7	44.8	6.1
	1. 社会福祉費	9,645,820,000	9,061,631,509	93.9	93.8	22.0	10.9
	2. 児童福祉費	8,140,908,000	7,782,162,034	95.6	93.5	18.9	△0.0
	3. 生活保護費	1,656,149,000	1,615,735,464	97.6	94.7	3.9	12.1
	4. 災害救助費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
4. 衛 生 費		3,814,675,000	3,237,697,959	84.9	91.1	7.9	△ 12.6
	1. 保健衛生費	2,147,605,000	1,601,424,741	74.6	86.1	3.9	△ 22.4
	2. 清 掃 費	1,552,120,000	1,521,323,218	98.0	98.2	3.7	△ 0.5
	3. 上 水 道 費	114,950,000	114,950,000	100.0	100.0	0.3	1.5
5. 労 働 費		80,365,000	77,996,586	97.1	96.2	0.2	△ 0.2
	1. 労 働 諸 費	80,365,000	77,996,586	97.1	96.2	0.2	△ 0.2
6. 農林水産業費		625,564,000	576,489,195	92.2	92.5	1.4	△ 1.2
	1. 農 業 費	625,564,000	576,489,195	92.2	92.5	1.4	△ 1.2
7. 商 工 費		731,136,200	569,393,656	77.9	93.5	1.4	△ 28.4
	1. 商 工 費	731,136,200	569,393,656	77.9	93.5	1.4	△ 28.4
8. 土 木 費		3,476,298,000	3,300,669,949	94.9	94.5	8.1	△ 5.5
	1. 土木管理費	236,500,000	228,786,695	96.7	95.5	0.6	△ 3.3
	2. 道 路 橋りょう費	982,299,000	920,697,209	93.7	93.8	2.2	6.8
	3. 河 川 費	22,921,000	21,641,376	94.4	99.0	0.1	△ 5.0
	4. 都市計画費	2,154,635,000	2,052,873,731	95.3	94.6	5.0	△ 11.2
	5. 住 宅 費	79,943,000	76,670,938	95.9	95.1	0.2	26.9

科 目		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
款	項			令和5年度	令和4年度		
9. 消 防 費		1,734,324,000	1,723,870,766	99.4	98.9	4.2	△ 9.7
	1. 消 防 費	1,734,324,000	1,723,870,766	99.4	98.9	4.2	△ 9.7
10. 教 育 費		4,567,197,950	4,241,957,983	92.9	90.8	10.3	8.1
	1. 教育総務費	770,885,000	750,613,668	97.4	93.8	1.8	11.4
	2. 小 学 校 費	1,482,808,000	1,376,784,143	92.8	88.3	3.3	24.5
	3. 中 学 校 費	895,838,000	810,616,120	90.5	85.9	2.0	△ 17.2
	4. 社会教育費	992,950,950	936,566,578	94.3	96.3	2.3	9.9
	5. 保健体育費	424,716,000	367,377,474	86.5	96.2	0.9	17.8
11. 災害復旧費		5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 公 共 施 設 災害復旧費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
12. 公 債 費		4,425,810,000	4,423,169,558	99.9	99.7	10.7	△ 6.0
	1. 公 債 費	4,425,810,000	4,423,169,558	99.9	99.7	10.7	△ 6.0
13 予 備 費		23,577,825	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 予 備 費	23,577,825	0	0.0	0.0	0.0	-
合 計		43,691,920,000	41,175,424,529	94.2	94.3	100.0	△ 0.9

令和5年度 一般会計・特別会計収支実績状況表

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
前月末残高（1）		—	296,229,404	1,271,642,356	7,030,932,295	5,722,750,893	5,349,086,049	5,546,556,700	3,725,502,834	5,136,498,034	4,533,839,977	3,360,179,850	2,295,080,171	4,023,780,273	2,319,674,102	—
歳計現金	収入月額 ①	2,739,065,171	4,620,019,398	10,431,915,118	3,289,470,488	4,213,759,517	6,614,006,922	3,019,996,110	5,810,312,603	4,471,805,042	4,012,191,867	3,620,615,316	12,089,094,069	1,300,042,502	1,750,202,107	67,982,496,230
	一般会計	2,110,180,694	2,446,368,731	8,398,976,343	1,555,657,927	2,447,547,112	4,716,056,904	1,633,527,294	3,587,301,399	3,002,129,173	2,320,447,543	1,955,626,944	6,789,483,761	1,069,150,737	1,380,808,349	43,413,262,911
	特別会計	628,884,477	2,173,650,667	2,032,938,775	1,733,812,561	1,766,212,405	1,897,950,018	1,386,468,816	2,223,011,204	1,469,675,869	1,691,744,324	1,664,988,372	5,299,610,308	230,891,765	369,393,758	24,569,233,319
	国民健康保険事業	627,942,797	840,765,677	970,875,866	812,121,804	981,131,886	911,894,378	888,449,549	880,668,090	1,005,250,711	739,346,046	877,511,200	1,909,520,751	176,854,526	168,552,264	11,790,885,545
	農業集落排水事業	3,000	1,950,975	36,247,011	2,294,037	3,532,100	40,465,850	3,994,600	2,162,587	3,597,125	2,139,900	5,299,875	40,174,000	0	0	141,861,060
	介護保険	369,480	1,165,869,315	739,024,353	727,995,220	705,238,663	724,760,990	434,916,167	1,128,159,427	379,570,333	766,489,778	705,423,915	2,274,419,098	46,467,374	677,700	9,799,381,813
	北新宿第二土地区画整理事業	0	0	221,564,879	260,000	0	0	0	0	0	5,126,000	28,359,982	502,844,000	555	150,918,685	909,074,101
	広田中央特定土地区画整理事業	0	0	53,099,145	0	13,523,256	720,000	0	0	0	0	0	91,004,042	4,384,965	0	162,731,408
	後期高齢者医療	569,200	165,064,700	12,127,521	191,141,500	62,786,500	220,108,800	59,108,500	212,021,100	81,257,700	178,642,600	48,393,400	481,648,417	3,184,345	49,245,109	1,765,299,392
	支出月額 ②	2,442,835,767	3,644,606,446	4,672,625,179	4,597,651,890	4,587,424,361	6,416,536,271	4,841,049,976	4,399,317,403	5,074,463,099	5,185,851,994	4,685,714,995	10,360,393,967	3,004,148,673	939,474,653	64,852,094,674
	一般会計	1,313,821,098	1,939,094,886	3,249,735,492	2,685,482,829	2,755,865,165	4,290,465,436	2,942,958,056	2,387,866,821	3,067,417,283	2,919,216,940	2,761,412,850	7,962,221,087	2,000,305,540	899,561,046	41,175,424,529
	特別会計	1,129,014,669	1,705,511,560	1,422,889,687	1,912,169,061	1,831,559,196	2,126,070,835	1,898,091,920	2,011,450,582	2,007,045,816	2,266,635,054	1,924,302,145	2,398,172,880	1,003,843,133	39,913,607	23,676,670,145
	国民健康保険事業	1,093,940,539	799,575,103	682,530,236	1,001,264,425	1,013,094,344	973,445,698	1,009,525,224	978,020,754	1,073,558,227	967,300,354	1,052,876,772	926,099,156	35,375,958	△ 4,015,546	11,602,591,244
	農業集落排水事業	423,203	1,859,388	2,337,241	1,691,818	1,617,232	30,655,118	2,323,352	2,617,305	2,644,242	2,580,598	19,144,765	33,866,110	0	0	101,760,372
	介護保険	18,741,858	743,067,221	706,985,223	729,570,609	766,879,690	748,952,394	758,875,491	762,200,422	761,569,797	740,854,565	807,079,226	987,969,020	803,217,977	36,020,433	9,371,983,926
	北新宿第二土地区画整理事業	3,315,412	3,228,724	11,351,857	10,811,340	11,463,185	138,762,508	47,982,939	37,385,524	107,402,292	24,777,523	20,267,397	206,527,702	95,947,054	24,658	719,248,115
	広田中央特定土地区画整理事業	1,440,657	1,415,318	17,165,453	2,089,987	4,047,037	12,976,847	10,511,072	2,028,743	11,589,159	2,233,167	7,258,325	33,525,210	20,320,297	△ 11,037	126,590,235
	後期高齢者医療	11,153,000	156,365,806	2,519,677	166,740,882	34,457,708	221,278,270	68,873,842	229,197,834	50,282,099	528,888,847	17,675,660	210,185,682	48,981,847	7,895,099	1,754,496,253
	収支差引額 ①－②（2）	296,229,404	975,412,952	5,759,289,939	△ 1,308,181,402	△ 373,664,844	197,470,651	△ 1,821,053,866	1,410,995,200	△ 602,658,057	△ 1,173,660,127	△ 1,065,099,679	1,728,700,102	△ 1,704,106,171	810,727,454	3,130,401,556
資金措置	収入月額 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰替運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出月額 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰替運用（繰戻し）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収支差引額 ③－④（3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引残高（1）＋（2）＋（3）		296,229,404	1,271,642,356	7,030,932,295	5,722,750,893	5,349,086,049	5,546,556,700	3,725,502,834	5,136,498,034	4,533,839,977	3,360,179,850	2,295,080,171	4,023,780,273	2,319,674,102	3,130,401,556	3,130,401,556